RA協議会 第2回年次大会

予稿集

2016.9.1 (未) ~ 9.2 (金)

URA システムの高度化による

科学技術イノベーションへの貢献

リサーチ・アドミニストレーター協議会(RA協議会)は、大学等におけるリサーチ・アドミニストレーションの普及・定着・展開に向けて、URA等専門人材の育成・能力向上、課題の共有・解決のための情報交換や情報発信等の活動を通じ、大学等の研究力強化に貢献し、さらには学術及び科学技術の振興並びにイノベーションに寄与することを目的としています。

本大会では、「URA システムの高度化による科学技術イノベーションへの貢献」をテーマに、専門人材のスキルアップ、組織体制強化、各種活動内容の充実等に関するセッションやポスター発表を行い、多様な専門人材との協働によるリサーチ・アドミニストレーションシステム(URA システム)の高度化を図り、大学等の重要な使命とされる"科学技術イノベーションへの貢献"を目指します。

会場

福井駅前 AOSSA 5階、6階、8階(福井県県民ホール、福井市地域交流プラザ)

■福井県福井市手寄1丁目4-1

情報交換会

9月1日(木)18:30~20:00

■会場:大会場(AOSSA 8階 福井県県民ホール)

お問い合わせ

RA 協議会第 2 回年次大会実行委員会事務局 福井大学 URA オフィス

■ TEL: 0776-27-9775 ■ e-Mail: 2ndran_j@ml.u-fukui.ac.jp

■ HP: http://www.rman.jp/meetings2016/

目次

1. プログラム・・・・・・・・・・・・・ 4
2. 会場案内・・・・・・・・・・・・・・ 6
3. 展示ブース・・・・・・・・・・・ 8
4. RA 協議会特別セッション概要・・・・・・・ 10
5. 企業等セッション概要・・・・・・・・・ 15
6. 大学セッション概要・・・・・・・・・・ 33
7. ポスター発表概要・・・・・・・・・・ 73
8. 実行委員名簿・・・・・・・・・・・・108
9. 組織会員一覧・・・・・・・・・・・・110
10. 協賛企業・・・・・・・・・・・・・111

プログラム 9月1日(木)

	8階			6階			5階
時間帯	大会場	中会場	小会場A	小会場B	小会場C	小会場D	ポスター会場
时间市	ホール	研修室601	研修室607	研修室602	研修室603	研修室605	ギャラリー
9:00				開場			
9:00-10:00			受付、ポス	ター掲示、企業	ブース設置		
10:00-10:30	Opening						
10:30-10:40				休憩			
10:40-12:10	関係省庁講演	02 トムソン・ロイ ター	03 株式会社 ジー・サーチ 科学技術振興 機構		05 (公財)助成財 団センター RA協議会	30	
12:10-13:10				参加者ネット ワーキング	ポスター発表		
13:10-14:40	06 大学執行部 セッション	07 エルゼビア・ ジャパン株式会 社	08 EBSCO Information Services Japan 株式会社	09 エダンズグルー プジャパン株式 会社	EURAXESS Japan		
14:40-15:00			休憩				
15:00-16:30	高野 誠 (大阪大学)	12 シュプリン ガー・ネイ チャー	寺本 時靖 (神戸大学) 王 鴻香 (長崎大学)	杉原 忠 (京都大学学術 研究支援室)	本多 啓介 (情報・システム 研究機構 統計 数理研究所)		
16:30-16:50			休				ポスター展示
16:50-17:50		総会					
17:50-18:30			休	:憩			
18:30-20:00	情報交換会						
		研究経営・IR プレアワード ポストアワード 産学連携 国際化			研究倫理・コンプ・ 組織マネジメント 私立大学の研究: 人文・社会系支援 その他	力強化	

プログラム 9月2日(金)

産学連携

国際化

	8階	6階			5階		
時間帯	大会場	中会場	小会場A	小会場B	小会場C	小会場D	ポスター会場
呀 间 市	ホール	研修室601	研修室607	研修室602	研修室603	研修室605	ギャラリー
8:40							
9:00-10:30	相 隆 (熊本大学)	本間 喜子 (信州大学)		西尾 好司 (株式会社富士 通総研)	中澤 健史 (関西大学)	20 教育セッション (スキルプログラ ム専門委員会)	
10:30-10:50			休	憩			ポスター展示
10:50-12:20	森本 行人	山口 陽子 (京都大学次世 代研究創成ユ ニット)	三宅 雅人 (奈良先端科学 技術大学院大 学)		柴田 徹 (首都大学東京)	25 教育セッション (スキルプログラ ム専門委員会)	
12:20-13:20	昼食、ポスター撤収		組織外個人会員ミーティング	昼食、ポスター撤収		仅	
13:20-14:50	高橋 真木子(金沢工業大学)	李本 時靖 (神戸大学) 王鴻香 (長崎大学)	野水 昭彦 (情報・システム 研究機構) 矢吹命大 (横浜国立大学)		鶴田 宏樹 (神戸大学)		
14:50-15:10				休憩			
15:10-16:00	Closing						
		研究経営・IR プレアワード ポストアワード			研究倫理・コンプラ 組織マネジメント 私立大学の研究プ		

人文·社会系支援

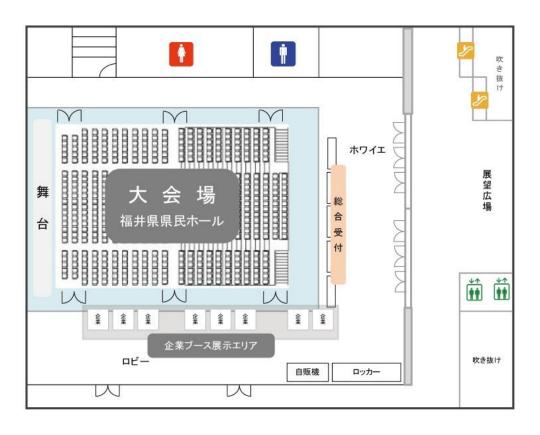
その他

ご案内

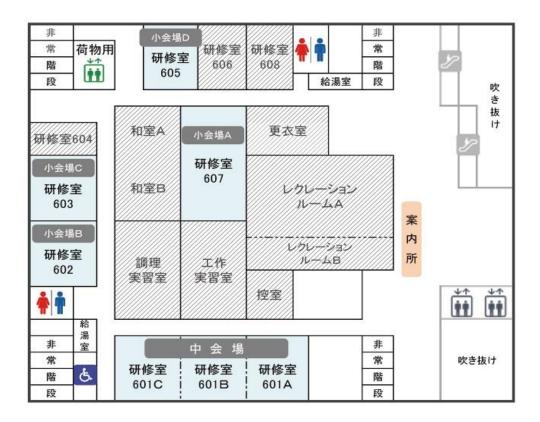
- ・会場内では、参加証をみえるように携帯してください。
- ・会場内の移動にはエスカレーターあるいはエレベータをご利用ください。混雑が予想 されますので、譲り合いながらゆっくりとお進みください。
- ・8階大会場では、ホール内の飲食ができません。ホールを出てすぐのロビーにてご飲食ください。総合受付のガラス扉前にあります展望広場については、飲食ができませんので、ご注意ください。
- ・5階、6階の中会場、およびポスターセッションを行いますギャラリーについては、各会場の決められた場所にてご飲食ください。
- ・会場は全館禁煙となっております。喫煙所は建物外となります。
- ・昼食は、AOSSA3階に飲食店がございますので、ぜひご利用ください。当日受付に 会場周辺のランチマップをご用意しておりますのでご活用ください。

会場案内

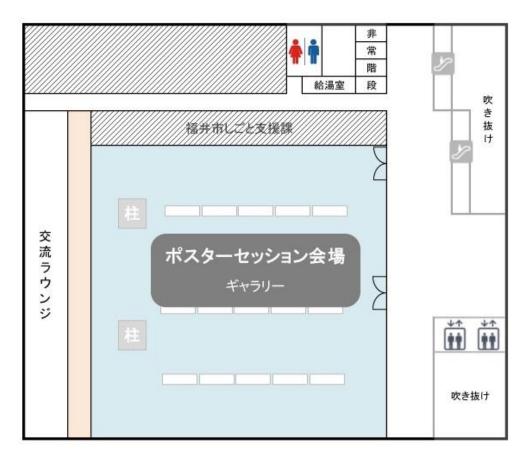
大会場:8階 福井県県民ホール



中会場・小会場 A~D:6階 福井市地域交流プラザ



ポスターセッション:5階 福井市地域交流プラザ5階ギャラリー



展示ブース

場所:大会場(8階 福井県県民ホール)ロビー

時間:9月1日(木)10:00-17:00/9月2日(金)9:00-15:10

EBSCO Information Services Japan 株式会社

新たな指標として注目される Altmetrics (オルトメトリクス) と従来の伝統的な計量書誌学的指標 (利用統計・被引用回数) を多角的に判定する、研究成果物の影響度評価ツール、『PlumX』についてご紹介いたします。PlumX は、現在表面化していない貴学研究者の価値を掘り起こすお手伝いを するツールです。是非ブースへ足をお運びください。

エダンズ グループ ジャパン 株式会社

[論文完成・投稿サポートプログラムのご紹介] 論文完成プログラムのご紹介: 少人数制ワークショップと講師とのやりとりを通して、英語論文を書き上げるスキルと経験を積むためのプログラムです。プログラム終了時には、実際に論文を1本完成させ、国際誌へ投稿することを目指します。ジャーナルや査読者とのコミュニケーション、国際水準の研究・出版倫理など、日本人研究者が直面する英語以外の問題も重点的に取り上げ、若手研究者の総合的なスキルの底上げを図る内容となっております。

株式会社タイムインターメディア

Dynamics CRM を活用し、研究支援システムをご紹介いたします。

研究者情報・研究論文・研究者のつながり・支援金管理・申請日の把握など、URA 室業務の効率 化、研究者支援を目的としたシステムとなります。

シュプリンガー・ネイチャー

国際ジャーナルへの論文投稿を支援するワークショップや、専門性の高い論文校正サービス、世界の科学コミュニティに向けた研究力訴求やブランディングなど、異なるニーズに答えるソリューション型サービスをご提供しています。ぜひお気軽にお立ち寄りください。

株式会社 SRA 東北

研究者情報データベース「DB-Spiral」について

DB-Spiral は研究者の情報や業績に関する情報を一元管理し、研究者総覧の作成や学内での情報活用を図るデータベース製品となります。

全国で50大学以上の導入実績があり、お客様の声を反映しながら機能アップを図っている製品でございます。

DB-Spiral に蓄積された情報をもとに URA での研究支援活動や教員評価の基礎データとしても活用いただいております。

トムソン・ロイター

トムソン・ロイターは、論文データ・研究分析・コンサルティングなど研究のライフサイクルを支えるトータルソリューションの提供を通じて、皆様の研究支援活動を強力にサポートします。

- ・研究分析ツール InCites
- ・研究力強化支援コンサルティングサービス
- ・部局別分析を可能にする Web of Science Profiles
- ・研究マネジメントシステム Converis
- ・論文および指標のデータフィードを効率化する Web of Science/InCites API

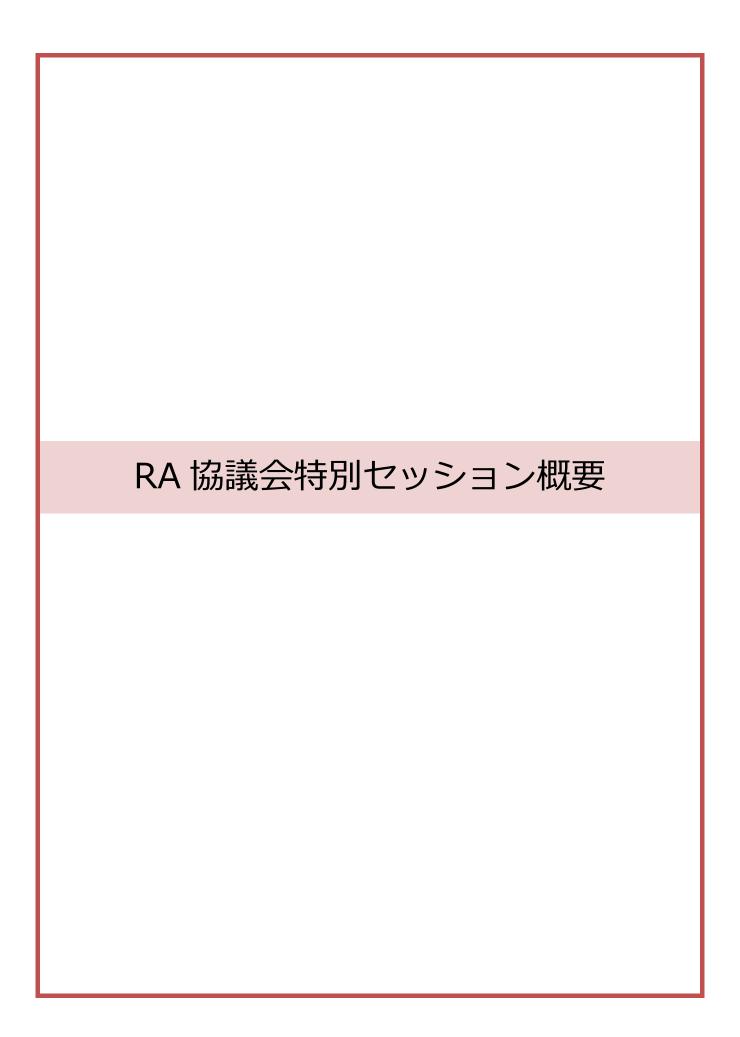
株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン

当社クリムゾンインタラクティブは、学術論文専門の英文添削・翻訳業者として、大学や学協会、研究所から、英語論文の校正・翻訳依頼をいただいております。これまで 20 万稿にのぼる論文のお手伝いをさせていただき、世界的に著名な出版社等 31 社から推薦を受けています。自社で抱える400 名を超える英語ネイティブチェッカーの組織力を生かし、大学・研究所・企業等における論文投稿、国際化をサポートします。

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

科学技術・学術政策研究所は、社会における博士人材の活躍状況を把握する情報基盤プラットフォームとして「博士人材データベース」(Japan Graduates Database: JGRAD)の構築・運用を進め、現在 26 大学が参加しております。

このたび、博士人材のキャリアパスについて意識調査を報告書で公表し、また JST が運用する「JREC-IN Portal(研究者・研究支援者・技術者向けキャリア支援情報提供サイト)」と連携し、登録者の皆様にもメリットのあるサービスの提供が可能になりました。



01 関係省庁講演 9月1日 10:40~12:10 大会場 (8階ホール) 文部科学省·経済産業省 【講演者】 坂本 修一(文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課長) 飯村 亜紀子 (経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課 大学連携推進室長) 松澤 孝明(文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グルー プ 統括上席研究官)

06 大学執行部セッション

9月1日 13:10~14:40 大会場 (8階ホール)

科学技術イノベーションへの貢献

URA が各大学に導入され始め、その制度は次第に整いつつある。URA は、研究力強化を目指した研究支援はもとより、研究拠点形成マネジメント、研究成果の社会還元促進などにおける役割も求められてきている。特に、大学に対するイノベーションへの期待が高まる中で、イノベーション政策において大学を核とする産業・地域クラスターの整備が国際的に共通の課題となっており、 URA にもイノベーションへの貢献が期待されている。本セッションでは、大学発のイノベーション創出を目指す上で、イノベーション基盤としての大学の在り方、それをどう形成していくのかといった戦略について、各事例を通して考察すると同時に、大学執行部の視点から URA への期待について考える。また、海外のイノベーション拠点の実例として、ニューメキシコ大学を中心としたイノベーションエコシステムも紹介する。

【モデレーター】



山崎 光悦(金沢大学 学長)

金沢大学学長, リサーチ・アドミニストレーター(RA)協議会会長 1976 年金沢大学大学院工学研究科修士課程修了.1976 年金沢大学工学部助 手, 1985 年助教授, 1994 年同工学部教授. 1989 年~1990 年カリフォルニア大学サンタバーバラ校研究員. 2002 年~2010 年学長補佐. 2010 年~2012 年理工研究域長および理工学域長, 2012 年理事/副学長(研究・国際担当) 2014 年より現職. 2015 年現在, 日本学術会議連携会員, 公益財団法人大学基準協会常務理事, RA 協議会会長. 専門分野は設計工学, 計算力学, 材料力学など.

【パネリスト】



坂本 修一(文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課長) 京都大学工学部卒業、マサチューセッツ工科大学大学院原子力工学科修士 課程修了、京都大学博士(エネルギー科学)。1992年旧科学技術庁入庁。文 部科学省研究開発局宇宙利用推進室長、地球・環境科学技術推進室長、大 臣官房会計課予算企画調整官、総務課副長、ナノテクノロジー・材料開発 推進室長、研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)を経て、2014 年10月より産業連携・地域支援課長。



岩井 善郎(福井大学 理事(研究,產学·社会連携担当)/副学長)

1978年より福井大学工学部機械工学科・講師、その後、助教授を経て、1991年工学部機械工学科教授。2000~2001年スウェーデン、連合王国文部省在外研究員。2012年同大学院工学研究科長・工学部長。2013年より現職。研究推進、産学・社会連携、地域貢献を担当。専門分野はトライボロジー、材料加工・表面処理、機械材料学。日本機械学会、日本トライボロジー学会、日本設計工学会、精密工学会。



池田 雅夫 (大阪大学 経営企画オフィス 特任教授,シニア・リサーチ・マネージャー)

1973 年より神戸大学、1995 年より大阪大学に勤務。工学研究科機械工学専攻教授、同副研究科長、大阪大学評議員等を経て、2010 年大型教育研究プロジェクト支援室統括マネージャー・特任教授。2013 年 8 月~2015 年 8 月副学長(URA 担当)。2016 年 4 月より現職。

計測自動制御学会、IEEE、日本機械学会のフェロー。2005年 計測自動制御学会会長。教育研究、管理運営の経験を URA 業務に活かしている。



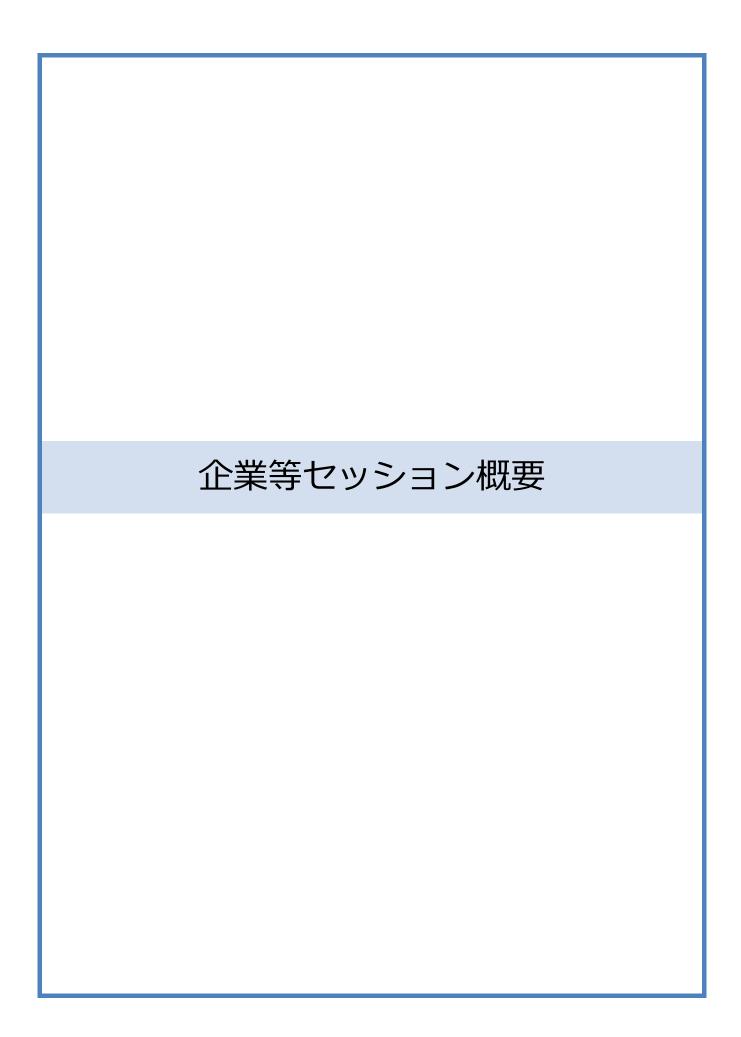
若山 正人 (九州大学 理事 (副学長))

1985年広島大学(理学博士)。1997年に九州大学教授、九州大学大学院数理学研究院長・数理学府長、九州大学産業技術数理研究センター長、九州大学高等教育開発推進センター長を歴任し2010年九州大学副学長に就任。2009年主幹教授。2011年、九州大学マス・フォア・インダストリ研究所(創立)所長、同時に基幹教育院院長代理に就任。2014年より現職(研究、産学官社会連携担当)。



星 エリ(ニューメキシコ大学(州立) 技術移転&経済開発事務所 (STC.UNM) 大学ベンチャー&国際事業マネージャー)

学習院大学経済学部経営学科卒、ニューメキシコ大学(州立)にて行政学修士(MPA)取得。'06年よりニューメキシコ州政府と日本企業、経産省/NEDOのリエイゾン役として日米共同研究開発事業に従事。'08年よりニューメキシコ大学技術移転事務所 STC.UNM 知的財産コーディネーター。'13年より経済開発マネージャーとして地域イノベーション産学官連携プロジェクトを担当。'15年より現職にて国際提携に従事。



02 トムソン・ロイター

9月1日 10:40~12:10 中会場(研修室 601)

国際共同研究の支援を考える

~研究者のペルソナに合わせたアプローチ

順天堂大学とトムソン・ロイターが実施した国際共同研究支援のための研究者アンケートから得られた知見をご紹介し、URAが効果的・効率的に研究者を支援するあり方について議論します。

学際連携や国際連携は国立大学の第3期中期計画においても、多くの大学が取り組む内容となっています。日本の主な大学の国際共著率は20~30%であり、近年増加傾向にありますが、世界の研究トレンドを踏まえると、今後さらに連携を加速することが求められます。多くの大学では、URAは国際連携推進のための重要な役割を担っており、国際広報などの取り組みに加えて、研究者が国際共同研究を円滑に実施していくための支援も大きな業務として挙げられます。

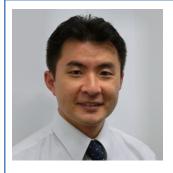
トムソン・ロイターからは研究者が抱える課題や求めている支援についてのアンケートやヒアリングの分析結果、および分析から示唆された連携推進のための研究者支援の方策についてご報告いたします。 また、順天堂大学の高野様からは分析結果を踏まえて実施・検討している連携推進に向けた大学の取り組みについてご紹介いただきます。

セッションの後半は、東京農工大学、新潟大学、横浜国立大学の URA をパネリストに迎え、国際共同研究に限らず、外部資金の獲得なども含めた効果的・効率的な研究者支援について、その課題や学内での取組みをご紹介いただきながら、会場の皆さまも交えて議論します。

【セッションオーガナイザー・司会者・講演者】

中村 優文(トムソン・ロイター リサーチ&コンサルティング・サービス マネージャー)

学術文献 (Web of Science)、知的財産 (Thomson Innovation) 等のデータベースおよび各種統計データの分析やアンケート・ヒアリング等を活用したカスタムリサーチ、コンサルティングサービスチームを統括。大学・研究開発法人の研究戦略・施策の立案・実施のための調査研究、コンサルティングを実施。



高野 秀一(順天堂大学 研究推進センター リサーチ・アドミニストレーター)

国立の研究所と大学にて10年ほどの生命系研究活動を経たのち、渡米。 帰国後、大学や製薬企業などの新研究所の設備や建築設計を担う民間企業にて研究支援の修行を積み、順天堂大学では、この経験とスキルを充分に活かすことができる業務に携わり、現在5年目をむかえ、研究者の方々から頼りにして頂けるようになりました。これからも学内の研究者が少しでも研究活動に専念できるよう、研究推進センター32名の仲間とともに活動していきます。



齋藤 憲一郎(東京農工大学 先端産学連携研究推進センター リサーチ・アドミニストレーター)

東京農工大学大学院連合農学研究科博士課程修了、博士(農学)。富山県農業試験場、東京農工大学、農業生物資源研究所でポスドクを経験後、2008年7月より東京農工大学アグロイノベーション高度人材養成センター特任助教として博士人材のキャリア支援事業を担当。2012年3月より現職。



平井 克之 (新潟大学 研究企画室 リサーチ・アドミニストレーター)

学位取得後、平成21年日本郵便株式会社に入社し、コンプライアンス、人事、業務部門を経験。業務システムの改修を担当した際に、組織経営におけるシステムの重要性に気付かされる。平成27年10月から現職。研究資金申請支援等のプレアワード業務を担当している。



矢吹 命大 (横浜国立大学 研究推進機構 特任教員 (講師)、リサーチ・アドミニストレーター)

大学院在籍中よりサイエンスコミュニケーションや URA に強い関心を持つ。 2012 年 4 月より筑波大学大学院人文社会科学研究科国際公共政策専攻特任研 究員。2014 年 4 月より現職。

専門は国際関係論、科学技術政策論。URA としては科学技術政策動向調査、 競争的資金獲得支援、サイエンスカフェ支援、研究 IR 活動のほか、競争的資 金に関するデータベースシステムの構築も担当。趣味は研究機関の施設見学。

柳沢 文敬(トムソン・ロイター リサーチ&コンサルティング・サービス コンサルタント/データサイエンティスト)

学術文献 (Web of Science)、知的財産 (Thomson Innovation) 等のデータベースを活用したカスタムリサーチ、コンサルティングサービスを担当。大学・研究開発法人の研究戦略立案のための調査研究、企業・大学等の研究開発パートナーのz索、各種定量・定性データの統計解析やデータマイニング等を実施。

03 株式会社ジー・サーチ | 科学技術振興機構

9月1日 10:40~12:10 小会場A (研修室 607)

JST 資産・論文データ分析による

研究戦略分析とコラボリー研究費獲得手法

第5期科学技術基本計画から、PDCAを回すためのツールとして主要指標が定められました。

JST においても、戦略的な研究開発を進めていくために、これまで以上にエビデンスの収集、分析が 重要となってきました。このような背景をふまえ、JST が取り組んでいる情報基盤の整備と分析、JST 事業への活用に向けた、取り組みとその課題への対応についてご紹介いたします。

また、JST では様々な科学技術情報を収集・体系化・利用の仕組みづくりを行っています。今回は日本の研究者総覧データベースである researchmap (リサーチマップ) を紹介します。researchmap は現在約25万人の研究者情報を有し、所属機関・職名等のプロフィール情報、論文、書籍等の業績情報を収録しています。リサーチアドミニストレーターの方々にさまざまにご活用頂ける JST の情報資産を、この機会にぜひご利用ください。

(株) ジー・サーチからは、研究者のための研究助成ポータル「COLABORY (コラボリー)」の採択課題情報やJSTの科学技術文献情報を検索できる「科学技術文献情報データベースサービスJDreamⅢ」に今回新たに追加された、論文の引用・被引用情報を活用した競合分析についてご紹介します。

また、外部研究資金獲得のための新たな手法となりうるサービスのご紹介など、研究推進/研究支援 部門、リサーチアドミストレーターの皆さま是非ご来場ください。必見です。

【セッションオーガナイザー・司会者・講演者】

三尾 和央 (株式会社ジー・サーチ マーケティング企画部)

CD-ROMソフト制作を経てWebコンテンツ制作へ。デザイン/オーサリング/ディレクション/コンテンツ企画・制作・開発に従事。研究者向けサービス『COLABORY (コラボリー)』の立ち上げに参画。



白石 淳子 (国立研究開発法人 科学技術振興機構 知識基盤情報部 主査) 2009 年入職。研究プロジェクト推進部で戦略的創造研究推進事業 ERATO のプロジェクト運営・選考業務に従事した。その後、イノベーション企画調整部で最先端研究開発支援プログラム (FIRST) 全30 プロジェクトのアウトリーチ活動として、FIRST サイエンスフォーラムの企画・運営に従事した。2013年より知識基盤情報部で科学技術情報連携・流通促進事業 researchmap の企画・運営に従事している。

今井 康好(国立研究開発法人 科学技術振興機構 情報企画部 主任調査員) 2000 年、株式会社ジー・サーチに入社し、各種データベースを利用した調査 やお客様対応に関する業務に従事。

2015 年 6 月 科学技術振興機構へ出向。現在、JST が保有する情報資産の付加価値向上を目指し、データベース作成機関との提携交渉や有効性検証など新規サービスに関する企画業務に従事している。

為貝 佳夫(株式会社ジー・サーチ マーケティング企画部)

1998 年、株式会社ジー・サーチに入社し、国内ビジネス情報を中心としたデータベースに関する営業、お客様サポート業務に従事。2012 年より JDream 事業移管および JDream の企画、営業業務にも携わる。現在はマーケティング企画部門として、市場動向調査や新規サービスに関する企画業務に従事している。

05 公益財団法人 助成財団センター | RA協議会

9月1日 10:40~12:10 小会場C (研修室 603)

民間助成金の獲得に向けて一助成金応募に際しての留意点など一

近年、全国の大学や研究機関においては、「外部資金」への依存度を高めつつある。民間助成財団の助成金もそのような資金の一つであると位置づけられるが、科学研究費補助金(科研費)をはじめとする国の競争的資金等とは異なり、「民間」ゆえの独自で多様な性格を有している。この民間助成金については、現在、全体としておよそ 1000 億円強と見込まれている(助成財団センター 2015 年調査による)が、個々の財団毎に異なる目的を設定しているため、そのアプローチには一定の理解と知識が必要である。

そこで、当セッションでは、大学や研究機関等において研究推進/支援等の業務に携わっている RA 関係者を対象に、民間助成金の獲得に向けた必要な知識と情報を提供することを目的に、主として(1)日本の民間助成財団の現状、(2)民間助成財団における助成事業の概要、(3)助成金の応募に当たって、(4)助成の選考について、(5)研究支援・推進担当者として留意すべきこと、等からなるレクチャーをRA 協議会との共催で行う。

【セッションオーガナイザー・講演者】

渡辺元 ((公財) 助成財団センター 事務局長/プログラム・ディレクター) トヨタ財団のプログラム・オフィサーとして、研究および市民活動等に関する 助成事業の開発・運営に長年携わり、その後はプログラム部長・事務局次長。 この間、都留文科大学非常勤講師、立教大学大学院特任教授を務めたほか、 NPO 法人市民社会創造ファンドの立ち上げにも携わり、現在、副運営委員長。 2013年1月より(公財)助成財団センター プログラム・ディレクター、2016年4月より事務局長を兼任。2014年4月より立教大学大学院客員教授。

【セッションオーガナイザー・司会者】

舟山 哲生(金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構 URA)

07 エルゼビア・ジャパン株式会社

9月1日 13:10~14:40 中会場(研修室 601)

官学連携による研究競争力の強化 ~URA ~の期待~

産官学連携は大学の基礎研究シーズと企業のマーケットニーズを結びつけ大学の社会貢献を促すために、官主導の政策として進められてきた経緯があります。ところが「産学連携」と言う言葉は頻繁に聞いても「官学連携」については、まだあまり一般的ではありません。一口に「官」と言っても国から市町村の単位で、組織においては中央省庁から独立行政法人、また目的も政策決定から、競争的資金の提供(ファンディング)、応用研究や若手教育など非常に活動業務幅が広いのです。このたびエルゼビアのセッションでは、官学連携に注目し、テーマを「官学連携による研究競争力の強化~URA への期待~」として、政府機関に属する講師から大学連携の現状、計画や大学への期待についての発表をいただき、URA が研究連携候補として検討を促進できる場をご提供します。また来場者からの質問や要望に講師がパネリストとなり回答するインタラクティブな形式のパネルディスカッションも企画していますので、是非ご参加ください。

【セッションオーガナイザー・司会者・講演者】



清水 毅志 (エルゼビア・ジャパン (株) リサーチマネジメント ソリューションマネージャー)

米化学メーカーのデュポンを経て、2000年にエルゼビアに入社。ライフサイエンスやエンジニアリングを含むほぼ全てのデータベース製品で、大学から政府機関や企業まで全マーケットの営業を担当。2012年よりリサーチマネジメント製品に専従。医科学修士(放射線生物学専攻)。



馬場 大輔 (国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) イノベーション推進部 総括グループ 主査)

平成19年名古屋大学大学院工学研究科にて博士号取得。ポスドク経験を経て、平成20年度NEDOフェロー事業で岐阜大学に派遣。産学連携実務経験を積み、平成23年度より岐阜大学産官学融合本部特任助教に着任。その後、研究推進・社会連携機構発足に伴い岐阜大学初のURAに就任。平成26年度より同・特任准教授として広義の研究支援業務に従事中。本年4月よりクロスアポイント制度によりNEDOと岐阜大学の両業務を担う。



山岸 卓視(国立研究開発法人 理化学研究所 経営企画部 企画課 副主幹)

博士号取得後ポスドクとして研究に従事。2008年末より知的財産戦略センター(当時)にて iPS 細胞に関する技術の権利化や実用化などに携わる。2012年からは環境資源科学研究センターの運営に携わり、研究企画、産業連携等の業務に従事。2016年3月より現職。主な業務は理研全体のイノベーションエコシステムの設計・実装、組織横断プロジェクトの立ち上げ・推進など。また、JST のプログラムマネージャー育成・活躍推進プログラムに参加中。



田村 直寛(経済産業省 産業技術環境局大学連携推進室 室長補佐) < 略歴 >

平成19年3月 東京大学大学院薬学系研究科 修了

平成 19年4月 特許庁 入庁(審査第三部医療 審査官補)

平成 22 年 4 月 審査第三部医療 審査官

平成 25 年 1 月 総務部総務課 情報技術統括室 情報技術国際係長

平成 26 年 1 月 審査第三部医療 審査官

平成 28 年 7 月 産業技術環境局技術振興・大学連携推進課 大学連携推進 室 室長補佐

08 EBSCO Information Services Japan 株式会社

9月1日 13:10~14:40 小会場A (研修室 607)

研究成果の影響度評価におけるオルトメトリクスの可能性

~オルトメトリクスから"ALL Metrics"へ~

新たな指標として注目される Altmetrics (オルトメトリクス) と従来の伝統的な計量書誌学的指標 (利用統計・被引用回数) を多角的に判定する、研究成果物の影響度評価ツール、『PlumX』の概要と活用事例をご紹介いたします。

文部科学省が発表した平成 27 年度科学研究費助成事業の配分状況によると、科研費の応募件数はおよそ 10 万 3434 件、うち新規採択件数は 2 万 7091 件で採択率は 26.2%、およそ 4 分の 3 件は研究資金獲得ができていないのが実情です。この厳しい採択率の中、PlumX が提供する 5 つのカテゴリーの評価(Usage、Captures、Mentions、Social Media、Citations)を用いることで、研究資金獲得に向けたお手伝いが可能です。

本ツールの特長としては、1)被引用数が測定できるまでには一般的に数年ほどの時間を要するとされていますが、本ツールを利用することで新たに出版された論文や書籍などの学術成果の影響度測定がリアルタイムで可能、2)評価対象となるものは雑誌論文をはじめ、書籍や会議録、臨床試験、データセット、プレゼンテーションやビデオなど 20種類以上の研究成果物が対象、3)理系分野はもちろん、これまで困難であった人文社会系の学術成果の測定が可能、4)研究費(助成・補助金などの外部資金)獲得へのお手伝いと費用対効果の測定が可能、5)機関リポジトリとの連携により、所属研究者の研究成果物の影響度を学外へアピールする際の広報活動が可能、などが挙げられます。

現在表面化していない貴学研究者の価値を是非 PlumX で発見して下さい。(※ 本セッションは完全 通訳付です)

【セッションオーガナイザー・司会者】						
	磯崎 仁(EBSCO Information Services Japan (株)	Vice President of Sales)				

【講演者】				
	Mike MacKinnon	(Plum Anaritics	Director of Sales)	
		•	·	

09 エダンズ グループ ジャパン 株式会社

9月1日 13:10~14:40 小会場B (研修室 602)

国際発信力を高める戦略的研究者サポートプログラムの重要性

本セッションでは、国際的に信頼されるクオリティを保った研究発信の必要性・重要性を、出版倫理をキーワードにお話しします。研究者が国際レベルで発信するために求められるコミュニケーション・スキル、その習得のノウハウと大学役割、また、教育ディレクター・レイン博士による、出版倫理を切り口としたワークショップのデモンストレーションも実施します。英語による教育ワークショップを、参加者の目線でご体験ください。

【セッションオーガナイザー・講演者】

井上 淳也 (エダンズ グループ ジャパン株式会社 法人営業チーム セール スマネジャー)



山下 幸侍 (エダンズ グループ ジャパン株式会社 取締役社長)

「ジャパンブランド」を旗印に福岡より世界 120 か国に展開する著者サービス・パブリケーション教育ソルーションのエダンズ・グループ・ジャパン (株)取締役社長。 以前は米国プロクエスト日本法人設立に携わり、アジア太平洋地区統括責任者を務めた。その後ドイツ系 STM 出版のシュプリンガー・ジャパン株式会社に入社、同社代表取締役社長、またアジア太平洋地区営業統括責任者などを兼務し、16年1月より現職。



トレヴァー レイン (Trevor Lane) (エダンズ グループ ジャパン株式会社 シニアエディターチーム 教育ディレクター・上級出版コンサルタント)

オックスフォード大学にて癌の分子細胞生物学で博士号を取得。研究員活動の他、複数の医学・社会科学雑誌の上級編集職を歴任。香港大学歯学部においては英語論文執筆・投稿支援、科学研究コミュニケーション教育、等の支援業務に携わり、同学部を QS World University Rankings by Subject 2015・2 位ランクイン達成に貢献した。2015 年 4 月エダンズ グループに加入後、国内外の機関での国際研究支援セミナーに主に携わっている。

10 EURAXESS Japan

9月1日 13:10~14:40 小会場C (研修室 603)

大学の国際的評価向上を目指して URA が貢献できる事

~日欧研究協力・研究者の交流をもとに~

ここ数年、国際競争が激しくなって研究においての日本の立場が試されることにもなりました。数々の論文や調査によりますと、特に日本では(頻繁ではない)国際共同研究と研究者の交流(海外へ・海外から)が活発でないことが問題です。国際化が進まないと競争力(率)も下がるという結果になっています。

その中、所属している機構の国際プロファイルを上げるため、URA には何ができるか?URA は、研究・開発において非常に大切な役割を果たしています。機構の研究戦略を支えながら(トップ・ダウン)、研究者を育てる役割(ボトム・アップ)もあるからです。そのため、国際共同研究や研究者交流の可能性を最大に広げるための知識が必要です。

本セッションでは、日欧研究協力・研究者の交流をもとにして各研究機構の国際化を図れるように URA に最適な情報とノーハウ等を提供します。まず、欧州連合(EU)の研究協力・交流企画ホライゾン 2020(Horizon 2020)、ERC(European Research Council)グラント、MSCA(Marie Sklodowska Curie Actions)グラント等がわかりやすく(精密に)、ソリューション指向で紹介されます。最適なプログラム、協力相手や受け入れ先等を探す方法を明らかにします。さらに、NCP Japan、ジュピスト(JEUPISTE)やユーラクセス(EURAXESS)の提供する国際化につながる実用的かつ研究者むけのツールを紹介します。

【セッションオーガナイザー・講演者】



Matthieu Py (EURAXESS Japan Office Director)

2008 年仏 ENSPG (現 PHELMA) と京大で材料工学修士。2011 年仏原子力 庁・電子情報技術研究所で博士取得。京大でポスドク後、在日仏大使館科学技術部、2014 年から現職。仏アヴィニョン出身。



Tom KUCZYNSKI (Delegation of the European Union to Japan S&T Section S&T Advisor)

ポーランド出身。経済学博士(広島修道大学)。2006年より2012年まで在日ポーランド大使館一等書記官として科学、工学、イノベーション、エネルギー、気候変動問題を担当。2012年から駐日EU代表部にて科学技術部のアドバイザーとして日EU間での連携研究を担当している。

Naomichi YAMADA (NCP Japan 科学・技術・イノベーション Manager)

2016年6月より日欧産業協力センターに於いて、HORIZON 2020 ナショナルコンタクトポイントに就任。



Stijn LAMBRECHT (JEUPISTE Project 科学・技術・イノベーション Project Manager)

ステイン・ランブレヒト氏は日欧産業協力センターにて、「JEUPISTE」と呼ばれるプロジェクトマネージャーを務めています。このプロジェクトは科学、技術そしてイノベーション分野での日欧間の協力を促進し、強化することを目的としています。同時に、日本における HORIZON 2020 での ICT 分野におけるナショナルコンタクトポイントとしての役割も担っています。

12 シュプリンガー・ネイチャー

9月1日 15:00~16:30 中会場(研修室 601)

大学の特徴を伸ばす研究戦略策定と Nature Index 分析に基づく

共同研究ホットスポットの紹介

本セッションでは、大学の研究戦略を牽引する専門家をお招きし、国内外の先進的な事例をご紹介すると共に、参加者を交えて現在の課題や今後の展望などについて意見交換を行います。

【講演概要】

Michael Khor 氏:

NTU の最新動向と若手支援のための新たな取り組み、良質な研究者の特徴と意思決定過程、大学の特徴を示す Nature Index に基づく新指標などを紹介。

相田 美砂子氏:

広島大学における世界を牽引する研究の推進、新設された学術院の紹介とその意義、教員の専門性・業績把握、大学力の可視化と特徴を伸ばす取り組み。

David Swinbanks:

データ分析に基づく共同研究の分布。NY、ボストン、メルボルン、シドニー、つくばサイエンスシティ、東京、パリ、カリフォルニアなどのホットスポットを取り上げ具体的に解説。

Nick Campbell:

パネルディスカッションのモデレーターとして、研究支援、共同研究の促進、研究評価や大学改革などの視点からディスカッションを展開。

【モデレーター】



Nick Campbell (Springer Nature Nature Research Executive Editor & Executive Vice President, Global Institutional Partnerships)

ネイチャー・リサーチのエグゼクティブ・エディター (E.E.) 兼グローバル・インスティテューショナル・パートナーシップのヴァイス・プレジデント。 2001 年の入社以来、Nature Reviews Genetics のエディター、遺伝学系ジャーナルの E.E.、アジア・太平洋地域の共同出版事業を主導。また、Nature の E.E.として、プリント・オンライン版の大幅リニューアルを牽引。 2016 年 6 月まで、中国地区のディレクターを兼任し、現職に至る。遺伝子学の博士号を持つ。

【講演者】



Michael Khor (Nanyang Technological University of Singapore School of Mechanical & Aerospace Engineering Director, Research Support Office & Bibliometrics Analysis)

オーストラリアのモナシュ大学で博士号を取得。1989 年に南洋理工大学 (NTU) に勤務後、複数の上級職を歴任し、現在は Research Support Office and Bibliometrics Analysis のディレクター。シンガポール国立研究財団 (NRF) と Australasian Research Management Society (ARMS) シンガポール支部コンビナが資金提供する" Assessing Singapore's Research Funding Programs For Young Global Talents: Collaboration Networks, Spillovers And Identifying Predictors Of Success" の研究代表者を務め、バイオセラミックス、ナノマテリアル関連の論文を 300 以上発表している。

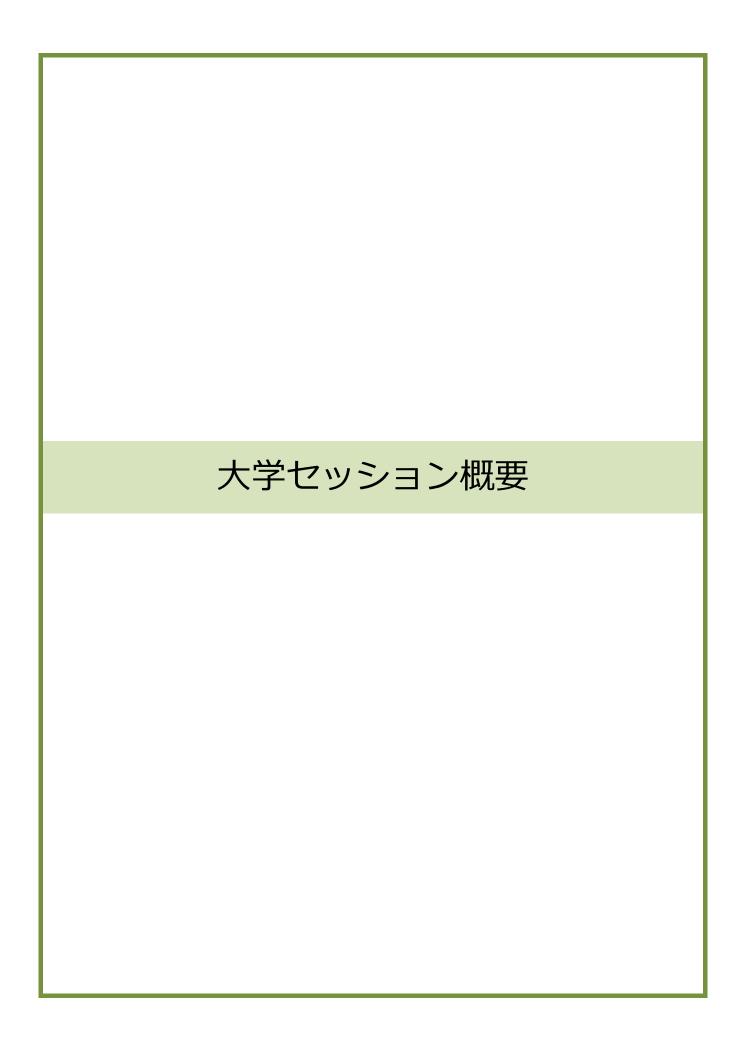
相田 美砂子 (広島大学 理事・副学長 (大学改革担当))

神奈川県横浜市出身。1979 年お茶の水女子大学大学院理学研究科化学専攻修士課程修了。理学博士(東京工業大学)。国立がんセンター研究所生物物理部研究員(1988~1991 年は米国 IBM)を経て、1998 年 10 月広島大学理学部教授。2000 年 4 月から同大学院理学研究科教授。2011 年 4 月学長補佐(競争的資金担当)、2013 年 4 月副学長(大学経営企画担当)。2016 年 4 月から現職。専門:量子化学。



David Swinbanks (Springer Nature Nature Research Founder and Managing Director (MD), Nature Index)

世界の高品質な研究成果や共同研究動向を国・機関別にプロファイリングするデータベース Nature Index の創設者であり、ネイチャー・リサーチのオーストラリア、ニュージーランド、中東地域のマネージング・ディレクター (MD)。多くの物理科学・化学系ジャーナルを創刊し、またアジア・パシフィック地域および近隣国におけるグループの拡大を牽引。マクミラン・サイエンス・アンド・エデュケーションのオーストラリア、ニュージーランドの MD を務めた後、2016 年より現職。



11 高野 誠:大阪大学

研究経営・IR

9月1日 15:00~16:30 大会場 (8階ホール)

大学経営における URA の役割

Advanced

文部科学省の「国立大学経営力戦略」(平成27年6月16日)において、各国立大学に対して、「学長のリーダーシップの下、責任ある経営体制を構築し、法人化のメリットを最大限に生かしていくこと」が求められ、そのために、「学長を支え、経営の一翼を担う人材として、マネジメント能力を有するとともに教育や学術研究に深い理解のある人材」が必要とされました。

本セッションではこの要請に対して、「国立大学を経営する」とはどういうことかについて議論を行いたいと思います。またその際、国立大学の「経営者」や「経営スタッフ」にはどのような技能が求められるのか、について認識を深め、更に、「URA の経営スタッフとしての役割」について明らかにしたいと思います。

この議論を深めるために、「民間企業」、「国立大学」、「文部科学省及び大学」における経営やそれに関係する業務に造詣の深い講師をお招きしております。まずこの3名の講師より、「国立大学の経営」の現状はどのように見えているのか、または、どうあるべきなのかについてお話をいただき、その後フロアの皆さんとの意見交換を行い、「大学経営におけるURAの役割」まで議論を深めたいと思います。

国立大学の組織運営や研究戦略を題材に取り上げて議論を行いますが、全ての大学、大学共同利用機 関法人に共通する重要な課題であると思います。皆様の積極的な討論へのご参加を期待します。

【セッションオーガナイザー・司会者】



高野 誠 (大阪大学 経営企画オフィス シニア・リサーチ・マネージャー、 特任教授)

1986 年日本電信電話株式会社(NTT)入社。同社研究所、研究企画部門等で電気通信システム及びその管理システムの研究・開発、各種情報システムの開発プロジェクトマネジメント、組織マネジメント等に従事。研究企画部門では研究成果の事業化企画を行うプロデュース担当を統括。2015 年大阪大学特任教授/シニア・リサーチ・マネージャー。主にプレアワード業務や経営企画支援等、お金に関係する業務に従事。博士(工学)。



渡辺 裕司 (株式会社小松製作所 顧問)

1982 年東京大学大学院工学系研究科修了。同年株式会社小松製作所入社。同社執行役員エレクトロニクス事業本部長、執行役員経営企画室副室長、ギガフォトン株式会社代表取締役社長、同社取締役会長等を歴任。産業競争力懇談会 COCN の実行委員等の立場で、大学の基礎技術の産業への応用、大学と産業界の関係等について提言多数。現在、株式会社小松製作所顧問。工学博士。



相本 三郎 (一般財団法人 蛋白質研究奨励会 理事長)

大阪大学蛋白質研究所にて有機化学的手法による蛋白質合成法の研究に従事。ペプチドチオエステルを合成ブロックとする新しい蛋白質合成法を確立。その業績により 2007 年に日本ペプチド学会賞、2011 年に日本化学会賞を受賞。合成蛋白質・ペプチドを介して構造生物学や生化学分野の研究者と共同研究を行い、バイオサイエンスの発展に貢献。2015 年 8 月までの 4 年間、大阪大学理事・副学長(基盤研究・リスク管理担当)。



喜久里 要(早稲田大学(元文部科学省高等教育局) 研究戦略センター Administrative Staff)

2003年文部科学省入省。初等中等教育局児童生徒課でのいじめ自殺問題への対応などを経験しつつ、高等教育局大学振興課(大学の質保証)・私学助成課(私立大学振興)・大阪大学出向(SGUなど大学改革の企画立案)・官房人事課(国立大学教員人事制度)など高等教育行政に6年超携わる。2015年 10月より早稲田大学職員に転身し、2016年6月より現職。

13 寺本 時靖:神戸大学 | 王 鴻香:長崎大学

プレアワード

9月1日 15:00~16:30 小会場A (研修室 607)

異分野連携プロジェクト創成マネジメント①

Advanced

本セッションでは異分野融合プロジェクトを創成するための方法論を体系的に学ぶことを目的とする。慶応大学システムデザイン・マネジメント研究科の富田先生に事例紹介を元に、どのような考え方、それを実現する方法論を体系的に講義していただく。同セッション②では本講義を元にして、各大学の事例紹介を交えたパネルディスカッションを開催するので、連続で受講することを推奨する。

背景として、近年のグローバル化により、地球的規模で複雑化する社会問題や環境問題、産業界ではイノベーションが世界的に求められている。そのため単一の分野の研究者や企業では対応しきれなくなり、多くのステークホルダーが協力して問題解決や新しい概念の創出への取り組みが盛んになっている。例えば、世界的にオープンイノベーションが潮流となり企業のみならず大学さらには一般市民まで巻き込んだ取り組みが盛んである。研究においても Science 2.0 の概念の提唱、さらにはオープンサイエンスなどが盛んになってきており、大学においてもバックグランドの異なる多くのステークホルダーと共同研究を進める機会が多くなってきた。多くの大学でも分野を横断した研究プロジェクトの創成が大学戦略として取り入れられている。このような状況の中、URA は異なった分野の研究者を巻き込んだプロジェクトの創成のミッションを与えられている。今回のセッションでは、URA が異分野融合プロジェクトを創成するために必要な知識を得て、異分野融合プロジェクト創成の取り組みの事例紹介と経験談からそのスキルを向上していただきたいとの趣旨で本セッションを企画した。

【セッションオーガナイザー・司会者】

寺本 時靖(神戸大学 学術研究戦略企画室 特命准教授)

学位取得後ライフサイエンスの博士研究員を努めた後、2009年から金沢大学で URA としてのキャリアをスタート。科研費の支援や若手研究者の支援、大学の研究戦略立案支援など幅広い業務を経験する。また URA 組織化にも関与する。2014年に母校の神戸大学へ移籍。これまで大小200件以上の申請支援や企画、2つの大学の研究戦略に携わる。特に URA 組織マネジメントと若手研究者支援、プロジェクト創生に興味を持っており、知識と経験を蓄積中。

【セッションオーガナイザー】

王 鴻香 Wang Hongxiang(長崎大学 研究推進戦略本部 主任リサーチ・アドミニストレーター)

北京大学化学系卒業、同博士課程修了、理学博士。日本の大学、研究所や企業で吸着技術を利用した化学装置の開発、新規無機吸着剤の合成に関する研究に20 年以上携わった。その過程で自分の研究テーマで大型外部資金を獲得し、申請書内容の立案・作成やヒアリング準備、採択後の研究実施と経理業務管理、中間評価などへの対応、報告書の作成などの一連の業務を経験した。2014年4月にURAに着任し、外部資金獲得支援、研究力分析などで活動中。URAとして科学の発展に貢献したい。

【講演者】

富田 欣和 (慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特 任講師)

システムデザイン・マネジメント序論、デザイン・プロジェクトなどの講義担当の他、社会的価値創出を行う社会システムデザインの実践・教育・研究を実施。また文部科学省委託事業「平成25年度イノベーション対話ツールの開発」「平成26年度グローバールアントレプレナー育成促進事業(EDGE)」のメンバーとしても活動。企業とのイノベーション創出やシステムズエンジニアリング領域での共同研究プロジェクトも多数行っている。

14 杉原 忠:京都大学学術研究支援室

国際化

9月1日 15:00~16:30 小会場B (研修室 602)

大学の国際化促進のための URA とは

~雇用、育成、ネットワーク~

皆さん、ご自身の大学で国際化は進んでいますか?大学の国際化が謳われて久しく、これを後押しするための文部科学省等による助成事業が多数実施されてきた。大学のランク付けシステムの流れに巻き込まれた日本の大学にとって、国際化は無視できない大きさを持つ重要な要因であり、大学としての対応が迫られている。そんな中、大学の国際化促進のために URA は何ができるのだろうか?

本セッションは二部構成です。まず前半では京都大学学術研究支援室(KURA)副室長である杉原が、 大学の国際化を支援している京都大 URA に焦点を当て、URA 人材の雇用、教育、そして他大学国際業 務担当者とのネットワーク形成について紹介します。

後半では「国際化とは何か」という根本的な疑問をもう一度参加者と一緒に考えるきっかけを作りたいと思います。そこで、シャープ株式会社で 13 年間にわたり「コミュニケーションデザイン」をご担当され、「液晶の SHARP」としてのブランドイメージを世界的に確立することに貢献なさった日本アーツ株式会社マーケティング本部の酒井裕典参与をお招きし、インタビュー形式でのトークショーを開催します。世界へのアピールに必要なものは何か、酒井氏が国際的な見本市でのプロジェクトを通じて見えたものをご紹介いただき、「英語が話せる」以上の貢献が URA にできないか、酒井氏とのトークの中からその可能性を探ります。またトーク終了後の時間を最大限に使い、参加者を含めての議論や情報交換を期待しています。

【セッションオーガナイザー・司会者】



杉原 忠(京都大学学術研究支援室 副室長)

東北大学理学部物理第二学科卒業。九州工業大学大学院情報科学専攻 博士 (情報工学)。理化学研究所脳科学総合研究センター、米国ジョンズ・ホプキンス大学、ロチェスター大学などでシステム神経科学、認知脳科学研究者として従事。2012年より京都大学学術研究支援室 URA。2014年よりシニア URA、副室長。RA 協議会代議員。NCURA Magazine Contributing Editor。

【講演者】



酒井 裕典(日本アーツ株式会社 マーケティング本部 参与)

1984 年、日本のグラフィックデザインのパイオニアである今竹七郎の元で、空間及びビジュアルデザインのトータルデザインを学び、トップ企業のデザインコンサルタント業務を行う。

2003 年からシャープ(株)のデザイン部門に移籍。CI デザインの刷新を 初め、液晶テレビ「アクオス」を中心に「液晶のシャープ」のブランドイ メージを世界に発信。2015 年から日本アーツ(株)参与。

グッドデザイン賞 ゴールドアワード受賞他。

15 本多 啓介:情報・システム研究機構 統計数理研究所

研究経営・IR

9月1日 15:00~16:30 小会場C (研修室 603)

統数研 H.28 共同利用重点型研究

「学術文献データ分析の新たな統計科学的アプローチ」中間報告

高等教育機関の主体的・自立的ガバナンス体制の強化がこれまで以上に重要視され、意思決定システムの確立が進むなかで機関内のIR活動は今後一層重要な位置を担うことになり、これらの活動を支える統計リテラシーを有した人材の確保・育成は急務となっています。

IR を研究的側面から見ると、大規模な学術文献データからの情報抽出、その解析、予測などは、まさにこれまで統計科学が実践してきたデータに基づく客観的な意思決定の手法が適用可能な領域であり、統計科学とその周辺分野の研究者による貢献が期待されるとともに IR 実務者との密接な連携が より一層求められています。

統数研では本年度より、公募型共同利用の重点テーマとして大学等の IR 活動に資するための客観的評価指標の研究やその周辺の異分野融合的研究の推進を掲げ活動を開始しました。学術文献データを対象とした多面的な観点に基づく評価指標の開発や複雑な引用-被引用、共著構造の分析といったビブリオメトリクス、IR に関する方法論の考察など、データ科学を横断するような10件の研究課題が採択されています。

本共同利用ではトムソン・ロイター社の協力により、採択された課題には Web of Science のアカウントと引用文献情報である Core Collection のオリジナルデータが利用でき、統数研が保有する大型計算機上でこれらを活用した研究が始まっています。

本セッションでは各採択プロジェクトから特に URA が参画しているプロジェクトを中心に彼らの中間報告を行いながら、多様な価値観を反映したエビデンスベースドな評価指標のあるべき姿について議論します。

【セッションオーガナイザー】

本多 啓介(情報・システム研究機構 統計数理研究所 運営企画本部企画室 URA ステーション リサーチ・アドミニストレーター

情報・システム研究機構 統計数理研究所運営企画本部企画室 URA ステーション所属のリサーチ・アドミニストレーター.担当は主に「大型計算機の利活用推進」,「共同利用の推進」,「産学連携の推進」.平成 28 年度統数研公募型共同利用重点型研究(重点テーマ 4)「学術文献データ分析の新たな統計科学的アプローチ」オーガナイザー.専門は計算機統計学.

http://researchmap.jp/khonda

【講演者】

廣森 聡仁(大阪大学 経営企画オフィス 准教授)

平成 16 年大阪大学大学院基礎工学研究科博士後期課程修了. 平成 17 年株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社. 平成 20 年大阪大学データ管理分析助教. 平成 26 年大阪大学未来戦略機構講師. 平成 28 年より大阪大学経営企画オフィス准教授. 博士 (工学). 研究者データベースの企画及び開発に従事.

昆 健志 (琉球大学 研究推進機構 研究企画室 主任リサーチ・アドミニストレーター)

琉球大学研究推進機構の研究企画室に所属する主任リサーチ・アドミニストレーターです。平成 27 年 2 月に着任しました。主に、研究広報、研究公正、研究力分析および生命科学系の共用機器運営などを担当しています。土目は、平日の業務とは別に、サンゴ礁の魚やナメクジウオなどの水圏生物の進化・多様性研究に励んでいます。琉球大学大学院理工学研究科出身の博士(理学)です。

河本 大知(京都大学 学術研究支援室 特定専門業務職員(リサーチ・アドミニストレーター))

京都大学学術研究支援室に設置されている研究力分析チーム、A2D (Analytics, Analysis, and Design Team) のリーダーを務めている。数学をバックグランドとし、博士号取得後には音響学に関わる産学連携研究プロジェクトに企業側から従事、名大・京大の研究員を経て現職。A2D の業務では、具体的なデータだけでなく、形に落とし込めていない抽象情報や雰囲気といったものも分析対象とし、目的・研究者指向のトップダウン分析・デザインを行っている。

16 本間 喜子:信州大学

産学連携

9月2日 9:00~10:30 中会場(研修室 601)

地域の特性と大学の特性を相互に活かす地域貢献と産学連携の推進

地域の特性と大学の特性を相互に活かした産学連携の推進は、人材・知・資金の好循環を生み、大学の研究力強化および地域貢献の両立に繋がる。本セッションでは、大学の特性と地域の特性を相互に活かし、人材・知・資金の好循環システムの構築を生み出す様々な取り組みを紹介する。さらに、その取り組みをいかにフィードバックし、卓越した知を生み出す大学の研究力と教育力を強化につなげるか、また、そのために RA は何をすべきか事例を踏まえて議論する。

産学連携を行う際に核となるシーズやニーズは地域、大学によって特徴があることから、本セッションでは、地域の産業技術のさらなる高度化と新たな産業構造の創出を要とした連携や大学の強力なシーズを核として産業化を目指し、成長産業へと結びつけるための連携事例等を紹介する。加えて、大学における産学連携の実情および課題等を文部科学省の立場から概観するとともに、課題解決と今後の展望に向けて、RA及び研究マネジメント人材のかかわり方について提言する。

【セッションオーガナイザー・司会者】

本間 喜子 (信州大学 学術研究・産学官連携本部 リサーチ・アドミニストレーター)

【モデレーター】



杉原 伸宏(信州大学 学長補佐、アクア・イノベーション拠点 (COI) シーズ・ニーズ探索統括、学術研究・産学官連携推進機構 学術研究支援本部長、教授)

平成 11 年 3 月信州大学大学院工学系研究科博士課程 修了 博士(工学) 信州大学大学院医学研究科・助手、同医学部知的財産活用センター・助手、 同産学官連携推進本部・講師、同経営企画室(兼)・学長補佐、同産学官連 携推進本部 URA 室長・准教授、同産学官・社会連携推進機構 URA センター 長・教授を経て、

平成 25 年 4 月~現在 同 学長補佐

平成 25 年 11 月~現在 同 アクア・イノベーション拠点(COI) シーズ・ニー ズ探索統括

平成 28 年 4 月~現在 同 学術研究・産学官連携推進機構 学術研究支援本 部長、教授

【講演者】



高橋 辰宏(山形大学 教授、理事・工学部長 特別補佐、有機材料システム 研究推進本部 管理運営・国際連携担当)

1964年東京生まれ。工学士・工学修士(早稲田大学)博士(工学)(山形大学)アメリカ・ドイツの企業・大学で高分子の研究開発を経て2002年~山形大学2008年~教授2009~2013年副工学部長(研究)2013年~工学部長・特別補佐(渉外・研究)2014年~理事・特別補佐(管理運営・国際連携)2009年より「山形モデル」構築に挑戦し新融合分野「有機材料システム」の教育・研究一体的な世界的拠点化を推進。



松尾 晃成 (九州大学 学術研究・産学官連携本部 総括企画調整グループ) 大学卒業後、ソフトウェアベンチャー企業勤務。2005 年に NEDO フェロー として九州大学知的財産本部でデザイン領域の産学官連携業務に従事。

2008 年以降、九州大学の産学官連携組織において、地元産業界・自治体・金融機関等との連携事業、技術相談 (プレアワード業務)・組織対応型連携事業 (プレ・ポストアワード業務)等の業務に従事。現在に至る。



岡崎 壮悟(文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室 専門職)

平成16年3月 法政大学文学部哲学科卒業

平成16年8月 信州大学総務部総務課採用

平成20年8月 (独) 日本学術振興会研究事業部研究助成第一課出向

平成22年8月 信州大学研究推進部研究支援課復帰

平成26年4月 文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課

大学技術移転推進室出向

17 檜山 隆:熊本大学

組織マネジメント

9月2日 9:00~10:30 大会場 (8階大ホール)

URA の評価とキャリアパス(人事制度)

平成 23 年度文部科学省「リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備」事業を契機として、現在、各大学、研究機関において URA の整備が急速に進展している。しかしながら、日本では URA 配置の歴史が浅く、URA という職業や専門性についていまだ広く認知されているとは言いがたい状況にある。新しい職種としての URA の職制の確立や、優秀な URA を育成・確保するためには、URA の評価とキャリアパスの構築が重要な要素になると考えられる。

本セッションでは、北海道大学、大阪大学、熊本大学における URA の評価方法や、評価の活用(昇給、昇進、契約更新など)、及び URA のキャリアパス等を紹介し、URA の職制の確立、優秀な URA の育成・確保についてフロアを交えて議論する。

【セッションオーガナイザー・講演者】



檜山 隆(熊本大学 国際先端科学技術研究機構 機構長/シニア URA)

平成26年4月より、大学院先導機構所属の卓越教授として、自然科学系国際 共同研究拠点の拠点長、ならびにシニア URA を務める。また、平成28年4 月設置の国際先端科学技術研究機構 機構長を併任。

【司会者】

本田 一貴(熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室 URA)

医学系のポスドクを経て、2009 年に熊本大学の URA として着任。以降は、生命系部局の支援や、学内のテニュアトラック制の普及・定着に従事。平成28 年度より研究系 URA の総務担当として全学の研究支援を担当。



山﨑 淳一郎 (北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URA ステーション ステーション長)

山形大学教授、文科省研究環境・産業連携課技術移転推進室室長補佐、宇都宮大学学術研究部長、弘前大学研究推進部長を経て現職。文科省技術移転推進室ではリサーチ・アドミニストレーション制度の創設など研究環境及び産学官連携の施策の立案に関わる。弘前大学では文部科学省革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)の申請に参画、採択に貢献するとともに、対話型ワークショップのデザイン及びファシリテーターの任を担った。



菊田 隆 (大阪大学 経営企画オフィス URA 部門 部門長/シニア・リサーチ・マネージャー)

流通系シンクタンクを経て1988年科学技術に特化した公益シンクタンクに入所。官公庁からの委託業務を担当。主として科学技術政策や研究開発システムに関する調査研究に従事。2012年10月に大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室URAチームに着任。国の科学技術政策や外部資金動向の調査・分析、大阪大学の研究力の調査・分析等の業務に従事。2016年4月から現職。

18 西尾 好司:株式会社富士通総研

【年次大会事務局セッション】

研究倫理

9月2日 9:00~10:30 小会場B (研修室 602)

産学連携活動における大学としてのリスクマネジメント

(利益相反・技術流出防止マネジメント)

文部科学省では、大学において産学官連携リスクマネジメント体制を整備するために、2015 年 7 月 3 日に『大学等における産学官連携活動の推進に伴うリスクマネジメントの在り方に関する検討の方向性について』を公表し、2015 年度及び 2016 年度に産学官連携リスクマネジメントモデル事業を実施しています。本事業は、利益相反マネジメントと技術流出防止マネジメントの 2 つの領域を対象として、各領域の事業採択校が、学内で体制や制度などの整備を進めるための調査や実際に整備に向けた活動をすることに加えて、その成果の普及・活用を推進することも目的となっています。

本セッションでは、最初に、利益相反については東京医科歯科大学、技術流出防止については三重大学から、採択事業を推進されている先生により講演して頂きます。2015年度の両校の取り組みについては、2016年3月30日に開催された「産学官連携リスクマネジメントモデル事業 シンポジウム」にて報告されていますが、今回は、2016年度の活動の進捗報告も含め、これまでの取り組みを報告して頂きます。

講演の後の議論では、大学としてリスクマネジメントを機能させるために、①大学の経営サイドのリーダーシップ、②教員・院生等への普及・啓発活動、認知度を高める取り組みや日常の相談活動、③事務組織との協力などをテーマに、リサーチアドミニストレーターがどのように関与していくかについて、講演者及び会場の参加者の間で議論していきたいと思います。

【セッションオーガナイザー・司会者】

西尾 好司(株式会社富士通総研 経済研究所 主任研究員)

1998年富士通総研入社。東北大学工学研究科・博士(工学)。研究分野はイノベーションや技術経営。現在は、文部科学省科学技術・学術審議会専門委員(2015~)、経済産業省産業構造審議会臨時委員(2014~)、日本工業大学技術経営研究科教授(2013~)を兼務。著書は、『知的財産イノベーション研究の展望』(共著、白桃書房、2014)、『競争力強化に向けた産学官連携』(共編著、中央経済社、2006)等。

飯田 香緒里(東京医科歯科大学 研究・産学連携推進機構 産学連携研究センター 教授、産学連携研究センター長)

2005年東京医科歯科大学入職後、特任助教・特任講師・准教授を経て、2011年より現職。産学連携活動推進及び知財管理、利益相反マネジメントを含む産学連携コンプライアンス教育及び研究に従事している。外部活動としては、経済産業省産業構造審議会知的財産分科会委員、文部科学省科学技術・学術審議会委員、日本専門医機構医療倫理・臨床研究に関する委員会委員、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター利益相反マネジメント外部委員として、従事している。



狩野 幹人 (三重大学 社会連携研究センター 准教授)

2003 年、三重大学大学院生物資源学研究科において博士号(学術)取得後、2004 年、三重大学知的財産統括室助手。同室助教、社会連携研究センター助教を経て、2013 年より同室副室長、2015 年より現職。主に知財マネジメントや技術移転に従事する他、利益相反、安全保障輸出管理に係る学内委員会委員、該非判定責任者を務める。2015 年より大学院地域イノベーション学研究科准教授、2016 年より IR 室を兼務。

19 中澤 健史: 関西大学

私立大学

9月2日 9:00~10:30 小会場C (研修室 603)

私大の研究力強化への新たな取組Ⅲ

日本の大学において、URA システムの導入が叫ばれるようになって以来数年が経ちました。また、大学の使命の一つである「研究」の活性化を推し進め、イノベーションの芽を育む研究力を強化するためには、研究者がより研究活動に専念できる研究推進支援体制を整備することが重要となってきました。しかし、今日の全国的に見た私立大学においては、まだまだ URA 体制が十分とは言えません。そこで、2014年に開催して以降3回目となる今回の私大セッションは、昨年に引き続き、私立大学における独自の研究推進体制、URA 組織、その活動事例などを紹介し、この私大セッションを通してお互いの研究推進支援体制の構築、個々の URA の資質の向上の一助にしていきたいと考えています。

【セッションオーガナイザー・司会者】



中澤 健史(関西大学 学長室 URA)

関西大学大学院文学研究科博士課程単位修得済退学。修士(文学)。 研究者時代は人文地理学を専攻し、漁村でフィールドワークに明け暮れる一方、異分野の ICT 関係の研究所に在籍し、大型競争資金への申請等に携わってきた関係で、2014 年より現職に。文理を問わず多種多様な競争的資金への申請を支援するとともに、研究者情報データベースである「学術情報システム」の管理も行っています。



角谷 賢二 (関西大学 学長室 シニア URA)

関西学院大学理学研究科(化学)卒、理学博士。元日立マクセル(株)取締役 CTO。

大手企業で研究開発、CTO を経験してきました。それを武器に関西大学における URA を大きく発展させたいと思っています。URA 使命は研究支援だけでなく、新しい価値を創造することだと思っています。また、Quick Response をモットーとしています。趣味は絵画の鑑賞と収集です。



渡邉 道彦 (東海大学 研究推進部研究計画課)

東海大学工学部卒業。2010年学校法人東海大学に事務職員として採用され、研究支援・知的財産本部(現研究推進部)に配属。学内インキュベーション施設の管理事務や安全保障貿易管理関連業務を行った後、学校法人東海大学総合研究機構事務担当となり、大学内の研究関係施策等を中心に業務に従事しています。



櫻井 孝司 (順天堂大学 研究戦略推進センター URA)

総合研究大学院大学生命科学研究科卒、博士(学術)。ライフサイエンス研究分野に従事。その過程で医工および産学連携活動を経験し、2015年より現職。健康寿命の延伸を目した大学ミッションに沿って、競争的資金申請支援やポストアワード業務(センター・オブ・イノベーション事業など)に従事しています。

20 スキルプログラム専門委員会

プレアワード

9月2日 9:00~10:30 小会場D (研修室 605)

教育セッション (プレアワード)

Beginner

外部資金の獲得は、国公私立大学の何れにとっても重要になってきている。本研修では、新たにリサーチ・アドミニストレーション業務に配属された初心者が、プレアワード業務を理解し、当該業務の基礎的知識およびスキルを身につけることを目的とする。具体的には、リサーチ・アドミニストレーターのスキル標準に定める「外部資金情報収集、研究プロジェクトの企画立案支援、研究プロジェクト企画の為の内部折衝活動、研究プロジェクト実施の他の対外折衝・調整、申請資料作成支援」の業務を対象とする。外部資金と一口に言っても、科学研究費助成事業を代表とする創造的研究推進の資金から、イノベーション・産学連携による研究開発資金、さらに教育の高度化や地域連携・国際化をめざす教育研究高度化資金等、幅広く存在する。そこで本研修では、それぞれの資金の趣旨や特徴を理解したうえで、事前に押さえなければならない事項ならびに調整に関する知識について習得し、大学戦略にもとづいて申請業務を円滑に遂行するためのスキル養成をめざす。

主な対象者は、大学や公的研究機関等でリサーチ・アドミニストレーション業務に従事して間もない 方から2年程度の経験者であるが、それ以外の経験者にも気づきを与える内容とする。

<主な講義内容>

- ・大学の現状分析の方法
- ・大学の研究戦略と国の施策トレンド
- ・公的資金応募・受け入れに係る時系列手続き
- ・外部資金のタイプ・特徴ならびに応募上の注意点
- ・大学で受け入れ不可能な案件とは
- ・予算費目計上の注意点
- ・申請上配慮しなければならない事項
- ・事前準備(研究実績、人、カネ、モノ、情報、人的ネットワーク)
- ・学内ヒアリングと選考
- ・研究参画交渉、チーム編成と役割分担
- ・協定ならびに契約締結(知的財産、成果の公表・活用方法等)
- ・研究計画書作成支援の方法(公募・採択要件とのすり合わせ、申請内容のロジカルな 整理とアピール、予算計画、プレゼンテーション対策等)

事前申し込みは不要です。

【セッションオーガナイザー】



高橋 真木子(金沢工業大学 イノベーションマネジメント研究科 教授)

(財)神奈川科学技術アカデミー、東京工業大学産学連携推進本部特任助教授、 東北大学特定領域研究推進支援センター特任助教授、(独)新エネルギー・産 業技術総合開発機構(NEDO)研究開発部プログラムオフィサー(非常勤)、 (独)理化学研究所研究戦略企画員、経営企画部戦略分析課主幹を経て、現 在に至る。

主な省庁委員として、文部科学省中央教育審議会専門委員、リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備推進委員会、経済産業省産業構造審議会産業技術分科会研究開発小委員会等。

【講演者】



小澤 芳明 (明治大学 学術·社会連携部 博物館事務室 事務長)

1989年明治大学大学院工学研究科博士前期課程修了。1995年米国サウスカロライナ大学人文社会科学部修士課程修了。富士電機株式会社で開発職、株式会社東陽テクニカで技術営業職。2001年学校法人明治大学入職、2008年研究知財事務室事務長、2011年生田研究知財事務長、2016年5月より現職。2012-2014年大学行政管理学会研究推進・支援研究会リーダー。2011年『研究計画書の点検と進化の実際(高等教育ハンドブック)』(小山内優・小澤芳明共著)、2014年同書籍新版を上梓。

21 山口 陽子:京都大学次世代研究創成ユニット

その他

9月2日 10:50~12:20 中会場(研修室 601)

若手研究人材育成への取り組み

~未来の学術発展にむけて我々が先導すべきこと~

国の発展は、未来への先導者になる若手リーダーの育成にかかっている。ところが学術研究や研究開発の分野における日本の現状として、若手研究者の多くは任期付ポスト間の異動を繰り返すなど不安定な雇用環境にあり、研究活動に専念し優れた研究成果を上げながら将来成長していくには困難な状況となっている。本セッションでは、MEXTやJSTが展開する「テニュアトラック普及・定着事業」や「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の採択を受け、若手研究者育成を主体的に行っている以下の大学機関の取り組み・工夫を紹介したうえで、若手研究者をターゲットとした場合にどのようなリサーチ・アドミニストレーションが重要となるのかを議論する。

京都大学:「PI をめざす若手研究者支援 ~成長機会としての育成プログラムの提供~」

京都大学が代表機関となり H26 年度より「京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム」事業をすすめ、将来 PI をめざす優秀な若手研究者の研究力強化・キャリアアップを目指し各種プログラムを構築してきた。そのプログラム内容の紹介ならびに、プログラム実施プロセスにおいて URA が果たしている役割について紹介する。

広島大学:「若手研究者の能力・キャリア開発」

広島大学が代表機関として推進しているコンソーシアム事業「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」では、若手研究者向けの能力養成やキャリア開発に係る取り組みを実施している。本事業の概要を紹介するとともに、特に研究キャリアの初期段階にある若手研究者に対する能力開発やネットワーク構築を戦略的にサポートし、必要なリソースと情報の共有を図るための枠組みについて述べる。また、リサーチャー・デベロップメントの観点から見えてきたリサーチ・アドミニストレーターの可能性と役割についても考える。

北海道大学:「若手研究者の採用からテニュア職までのシステムとその支援」

北海道大学では平成 19 年度にテニュアトラック事業を立ち上げ、全学統一規格での「育成型テニュアトラック制度」の普及・定着を推進してきた。本発表の前半では、本学のテニュアトラック制度の4つの特徴(1. 広く開かれた採用(国際公募、二段階選抜)、2. 人事制度(テニュアポスト担保、審査)、3. リーダー育成プログラム、4. 研究環境、研究支援)の概要を紹介する。後半では、テニュアトラック制度で採用された若手研究者や関係者の声を紹介しながら若手研究者支援の在り方について考察する。

【セッションオーガナイザー・司会者】



山口 陽子 (京都大学 次世代研究創成ユニット URA)

東京大学大学院 医学系研究科 脳神経医学専攻 博士課程修了、博士(医学)。理化学研究所 基礎科学特別研究員、米国スクリプス研究所 リサーチアソシエイト、JSPS 特別研究員 RPD を経て、夫のいる長崎大学にて URA に転身。H27年1月から現職に就き、MEXT/JST「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」により発足した「京阪神グローバル人材育成コンソーシアム」にて、若手研究者育成支援プログラムの企画運営に関わっている。

【講演者】



小川 正(京都大学 次世代研究創成ユニット 特任教授)

大阪大学 大学院基礎工学研究科 修士課程修了、論文博士(工学)。郵政省通信総合研究所 研究官、自然科学研究機構 生理学研究所 助手、京都大学 大学 院医学研究科 准教授を経て、現職に至る。MEXT/JST「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」により発足した「京阪神グローバル人材育成コンソーシアム」のプログラムマネージャーを兼務し、全体運営に関わっている。



三須 敏幸(広島大学 グローバルキャリアデザインセンター 教授)

1997年、米国テネシー大学より Ph.D.取得(原子核理論専攻)。帰国後、原子核理論研究や癌治療用加速器の小型化研究などに従事。2005年以降、科学技術・学術政策研究所および OECD において、ポストドクターをはじめとする博士人材の養成やキャリアパスに関する全国調査・国際比較分析を担当。2014年から広島大学グローバルキャリアデザインセンターにおいて、博士課程学生を含む若手研究者に対する能力/キャリア開発に係る各種取り組みを行っている。



米田 純一(北海道大学 創成研究機構 研究人材育成推進室 特任教授)

北海道大学工学部 応用物理学科修了。富士フイルム株式会社にて記録材料、 液晶ディスプレイ用材料等の開発・商品化に従事。

H22 年より北海道大学 人材育成本部 特任教授。H24 年より北海道大学 創成研究機構 研究人材育成推進室 室長(現職)として若手研究者育成事業に従事。

22 三宅 雅人: 奈良先端科学技術大学院大学

国際化

9月2日 10:50~12:20 小会場A (研修室 607)

ボーダーレス URA 連携を拓く

~グローバルリサーチディベロップメントの加速に向けて

URA に何が期待されているのか、何ができるのか~

なぜ、日本の専門職人材(URA)は、国際共同研究連携の促進においてその活躍の場を広げられないのか? 欧米型研究マネジメント人材を研究し、スキル標準の作成と研修・教育プログラムの整備が完了した今、次に培われるべきは現場で生きる「実践力」であろう。

国際共同研究連携に求められるのは、参加する各人にとってウィン・ウィンな関係の構築である。研究内容の充実はもちろんのこと、研究資金の獲得や最適なチーム形成のための人脈開拓など、研究活動を取り巻く環境の整備において『やらなければならないこと』と『出来ること』のバランスを調整し、有益な人間関係・組織関係を構築することが課題である。しかし、国際連携の構築に普遍的パターンはない。其々の事案の客観的分析と課題の論理的整理を基盤とし、情報収集や交渉等を通じて研究者を支え、国際研究を前進させねばならない。URAに何ができるのか?専門職人材の研究連携構築への関与が研究活動にもたらすインパクトは何か?この厳しい現実に立ち向かう URA を支えるのは、海外の専門職人材をも含めたURA同士の連携ではないだろうか。

本セッションでは、知識・経験共有の日常化やパイロットスタディーの実践、RA協議会とRUネットワークの存在意義など、ボーダーレス URA 連携が拓く可能性を提案する。また、ヨーロッパと日本を代表する研究力強化推進機関の方々を交え、「厳しい第三者の目」で、率直なご意見・ご指摘を頂戴し、また皆さんと議論を深めたいと考えている。

【セッションオーガナイザー・司会者・講演者】

三宅 雅人 (奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 特任准教授)

英国ケンブリッジ大学教員、国内の半導体装置メーカ、外資系半導体装置メーカのテクニカルマーケティングマネージャー、新規技術分野推進室・室長を経て 2014 年 1 月より現職。現在は、研究推進機構の国際共同研究室関連業務を行っており、奈良先端大初となる海外拠点の設置プロジェクトや海外研究機関とのネットワーク強化をはじめ、研究力強化を目的とした各種国際シンポジウムなどの企画・開催などを行っている。

【講演者】 大濱 隆司(科学技術振興機構 経営企画部国際戦略室 室長) 1991年大阪府立大学工学部船舶工学科卒。同年、三井造船株式会社入社。主 に商船の基本設計に従事。同社英国子会社へ技術リエゾンとして駐在。2000 年科学技術振興事業団 (現科学技術振興機構) 入団。プレベンチャー事業担当、 STS フォーラム・プログラムオフィサー (出向)、SATREPS (サトレップス: 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)の立ち上げ、ワシントン事務 所長などを経て、2014年10月より現職。 藤根 和穂(自然科学研究機構 研究力強化推進本部 特任准教授) 2004年、東京大学理学系研究科博士課程修了、博士(理学)。海洋堆積物中の 生物起源有機分子を使い、過去の気候変動メカニズムを解明する研究が専門。 国際深海掘削計画に参加し、米国事務局で Associate Research Specialist と して勤務。NSF 予算によるシステム開発のプロジェクトリード等を経験。国 際ビジネスコミュニケーションの集中トレーニングを受け修了証を取得。 2013年、筑波大学で URA となり、分野を問わず、国内と国際、両方のリサー チデベロップメントを手がける。2015年1月より現職。 Matthieu PY (EURAXESS Japan Office Director) 2008年仏ENSPG (現PHELMA)と京大で材料工学修士。2011年仏原 子力庁・電子情報技術研究所で博士取得。京大でポスドク後、在日仏大使館科 学技術部、2014年から現職。仏アヴィニョン出身。

23 森本 行人: 筑波大学

人文・社会

9月2日 10:50~12:20 大会場 (8階ホール)

人文社会科学研究の社会的インパクト

今回は人社系研究の見える化という視点から、実社会へのインパクトについて考えるセッションを設けました。いくつかある世界大学ランキングでは、英語論文の被引用数を持って研究力をはかるものがあります。これまで、大阪大学、京都大学、筑波大学、早稲田大学の URA とともに「人文社会系の研究力のはかり方(=数字評価)」について議論してきましたが、そこでは、理科系に比べて英語で発表する雑誌の収録の少なさが、いつも問題点として挙げられてきました。研究推進担当や研究支援担当者のなかにも、行き過ぎた被引用数評価は学問の本質が曲げられている、と感じる人がいると思いますが、一方で、所属機関の予算配分などに影響を及ぼしていることは否定できないことだと思います。

さらに現在の研究では、専門分野の中での貢献と実社会の中での貢献の両方が成果として求められています。その流れの中で、専門分野の言語も一般社会の言語も、その両方の言語が分かる、ある種バイリンガルな人材(例えばURA)も大学や研究機関の成果情報発信という観点から、年を追うごとに必要とされてきており、理科系・人社系に関わらず研究成果発信に力を入れているところも増えてきています。

そこで、今回のセッションの前半では、映画、ドラマ、CM 制作で活躍されている助監督とともに、 大学の研究がメディアを通じてどのように評判を遂げていくのか、メディアはどのようにして専門家の 人選を行い、どのように映像化されうるのか紹介していきます。さらに、後半では、人社系研究につい て、映像を通じて見える化させるための企画を参加者に考えていただきます。

【セッションオーガナイザー・司会者】

森本 行人 (筑波大学 URA 研究戦略推進室/人文社会国際比較研究機構 (ICR) リサーチ・アドミニストレーター)

ICR 筑波大学人文社会国際比較研究機構(研究大学強化促進事業で唯一人文社会科学分野の研究センターとして設立)にて、人文社会系の見える化を中心に研究支援を行っている。これまで人社系の研究力のはかり方について URAシンポジウム等で議論し、また 2 度の人社系研究推進フォーラムでは、組織の枠を超えて研究者、URA、事務職員、財団職員と議論を行ってきた。関西大学博士後期課程修了。2013年4月より現職。博士(経済学)。

山口 マイ (フリーランス 助監督)

映画作品で助監督の仕事を経験。以降、映画を中心に、テレビドラマ、CM などの助監督として携わる。

松澤 和行 (株式会社イー・エス・ピー UTB 映像アカデミー 教育指導責任者(プロデューサー))

UTB 映像アカデミー卒業後、TV 番組制作会社にて勤務しディレクターを務め数々の番組に携わる。その後 UTB にて講師・教務スタッフとして勤務。学校運営を行いながら映像コンテンツの制作を手掛ける。現在も構成作家・俳優など多方面で活躍中。得意な分野として、「文化としてのサブカルチャー論」等、映像表現を技術面ではなく文化論から語ることには一日の長がある。

24 柴田 徹:首都大学東京

産学連携

9月2日 10:50~12:20 小会場C (研修室 603)

研究戦略支援やプレアワードに繋がる産学連携のあり方

【本セッションの狙い】

- ① URA が教員の研究情報を把握し企業に正しく伝えることの重要性
- ② URA が産学連携に積極的に関与し企業側の情報 (ニーズ) を把握することの重要性
- ③ URA が産学連携の実態を知ることで研究戦略支援やプレアワードに繋がる事実

【本セッションの特徴】

首都大学東京 URA 室の特徴の一つとして、URA が産学公連携コーディネータ業務をも包含している点が挙げられる。2年前、産学公連携センター内にあったコーディネータ職を廃し、全員を URA 職へ移管した。事実、司会者である柴田も2年前までは産学公連携コーディネータの一人であった。

首都大学東京では、URA の業務を、研究戦略支援からプレアワード、ポストアワード、産学連携を含むその他研究支援まで一手に引き受ける先発完投型のワンストップ総合支援と位置付けている。いわゆる機能毎の縦割り組織ではなく、顧客(教員や企業など内外のステークホルダー)が何も考えずにURAに相談すれば済む、というシンプルな構造とし、顧客満足にフォーカスした組織運営に取り組んでいる。本セッションでは、この取り組みについて企業目線でその是非、効果などを批評していただく。

【本セッションのメッセージ】

URA は教員専属のエージェントであり「これはできるけどあれはできない」では役に立たない。特に、産学連携現場に積極的に関与することは、時間軸の異なる当事者の調整を行い、ビジネスマンの真剣勝負の鉄火場に関わることができる絶好の機会である。また、教員が苦手とする金や法務・知財を受け持つことで教員との距離を縮めるチャンスでもある。

この距離を縮めることがURAの信頼へと繋がりその後の研究戦略支援やプレアワード支援に繋がっていく。しかし、ワンストップ相談窓口を実践するには、アカデミアから産業界に至る広範な知識力と様々なステークホルダーとの調整力が必要であり、本学サイズの規模感が奏功しているのも事実である。

研究支援活動の好循環を構築する第一歩として産学連携支援は非常に重要な位置づけにあると考えている。

【セッションオーガナイザー・司会者】



柴田 徹(首都大学東京 URA室 上席 URA)

岡山県出身。山口大学工学部卒。NEC で人工知能やインターネットシステムの研究開発職、コンサル会社等を経て 2006 年に知財戦略や新事業開発のコンサルティング会社を起業/代表取締役。2011 年より首都大へ出向し現在に至る。立教大学 MBA/兼任講師、首都大発ベンチャー/代表取締役、NPO 法人東京ビジネスネットワーク活性化協会/副理事長、新宿区/産業コーディネータなど役職多数。趣味は早朝草野球と保護犬ボランティア。

【講演者】

菊地 聡 (ミサワホーム株式会社 分譲開発事業部 主幹)

早稲田大学卒。日本鋼管(現 JFE ICT 関連新規事業開発)、伊藤忠テクノソリューションズ、伊藤忠商事(ICT,エネルギー、スマートタウン開発)、ミサワホーム総合研究所 フューチャーセンター長(IOT スマートホーム/タウンデザイン)を経て 現職ミサワホーム株式会社 分譲開発事業部にて、スマートタウンデザインに従事。経営とデザイン&システムを中心テーマに、産学連携 自治体プロジェクトマネージメントを行う。民業の事業モデルから公共システムを開発する。関連団体と大学連携実績は、自治体:岐阜県、北海道、軽井沢町、石川県、福井県、大学:首都大学東京、立命館大学、東京大学、九州大学、独法:産業技術総合研究所など多数。



原田 英世 (株式会社カンバーランド・ジャパン 代表取締役)

東京都生まれ。長野県飯綱町在住。日産自動車を退社後、27歳で欧州車の輸入販売を起業、1994年米国のモービルホーム(トレーラーハウス)に出会い輸入を開始。1995年1月に法人登記(阪神淡路大震災の日)。トレーラーハウスが日本の新たな産業として根付くよう日本政府へ新産業と防災用として20年間尽力し続けています。一般社団法人日本RV輸入協会/会長、一般社団法人名取復興支援協会/理事、公益社団法人モバイルホスピタル/理事。



寺井 良治 (イービストレード株式会社 代表取締役社長)

静岡県袋井市生まれ。早稲田大学理工学部卒。日商岩井入社後、日商岩井タイ会社などを経て、2002年イービストレード代表取締役社長就任。大不況下の中、売上を2年で5倍に伸ばし、その手腕は「寺井マジック」と評される。2012年よりエビスマリン代表取締役を兼任。第6回ものづくり日本大賞九州経済産業局長賞受賞。2016年1月ふくろい未来大使就任。著書に『日本一元気な30人の総合商社』(小学館)。

25 スキルプログラム専門委員会

ポストアワード

9月2日 10:50~12:20 小会場D (研修室 605)

教育セッション (ポストアワード)

Beginner

RA 協議会スキルプログラム専門委員会が実施する初級(着任直後から 3 年程度)リサーチ・アドミニストレーターを対象とした教育セッションです。研究プロジェクトに関する外部資金を獲得した後の業務(ポストアワード業務)の基礎知識について座学(いわゆるセミナー形式)で解説します。契約を含めたファンディング機関とのやり取りや進捗管理、報告の実務、連携機関との調整等の具体的なマネジメント手法を取り上げます。

外部資金に関する諸事務、手続き、行事は非常に多く煩雑なため、支援者にとって「負のイメージ」 が付きまといます。しかし、ファンディング機関もプロジェクトの成功と成果創出を目指しており、これら手続きはそのために不可欠なものです。

本セッションでは、日常のポストアワード業務では学びにくい「ファンディング機関からみたポストアワード活動の内容とその意義」について可能な限り触れることで、外部資金プロジェクトにおいて共通して行われる手続き等の背景の理解を深めます。これを通じて、「プロジェクトの成功」というファンディング機関も含めた関係者全員の共通目標を軸として、ポストアワード業務を整理し、その必然性の理解に重点をおくことで、外部資金をプロジェクトに最大限活用する基礎を身につける機会にしたいと考えています。

直前に外部資金の獲得を目指した業務(プレアワード業務)の教育セッションが予定されています。 関連はありますが、独立した内容ですので、単独での受講が可能です。事前申し込みは不要です。

【セッションオーガナイザー・司会者】

伊藤 伸(東京農工大学 大学院工学府産業技術専攻 教授)

RA 協議会スキルプログラム専門委員会委員長。文部科学省「リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備事業」の一環として平成 26 年度に「中・上級者向け研究マネジメント人材養成プログラムの開発」に取り組んだ。

二階堂 知己 (国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) イノベーション拠点推進部 地域イノベーショングループ マッチングプランナー (広域関東圏)、産学連携フェロー)

企業の研究開発職を経て JST に移り、技術移転、地域科学技術振興部門を経験。この間、JST イノベーションサテライト静岡事務局長として、地域の産学官連携支援を担当。この 3 月まで筑波大学に URA として出向し、URA の整備・定着に取り組む。

現在、マッチングプランナーとして、全国の研究シーズを、技術課題を抱える 企業にマッチングし、産学連携による課題解決支援業務に従事。

26 寺本 時靖:神戸大学 | 王 鴻香:長崎大学

プレアワード

9月2日 13:20~14:50 中会場(研修室 601)

異分野連携プロジェクト創成マネジメント②

Advanced

本セッションでは異分野融合プロジェクトの創成において、実際どのような問題が生じるのか、解決 方法等を共有化することを目的とする。北海道大学天野氏、東北大学鈴木氏、神戸大学冨田氏から事例 を紹介いただいた後、同セッション①の方法論を念頭において、それぞれの体験談を交えてパネルディ スカッションを行う。

背景として、近年のグローバル化により、地球的規模で複雑化する社会問題や環境問題、産業界ではイノベーションが世界的に求められている。そのため単一の分野の研究者や企業では対応しきれなくなり、多くのステークホルダーが協力して問題解決や新しい概念の創出への取り組みが盛んになっている。例えば、世界的にオープンイノベーションが潮流となり企業のみならず大学さらには一般市民まで巻き込んだ取り組みが盛んである。研究においても Science 2.0 の概念の提唱、さらにはオープンサイエンスなどが盛んになってきており、大学においてもバックグランドの異なる多くのステークホルダーと共同研究を進める機会が多くなってきた。多くの大学でも分野を横断した研究プロジェクトの創成が大学戦略として取り入れられている。このような状況の中、URA は異なった分野の研究者を巻き込んだプロジェクトの創成のミッションを与えられている。今回のセッションでは、URA が異分野融合プロジェクトを創成するために必要な知識を得て、異分野融合プロジェクト創成の取り組みの事例紹介と経験談からそのスキルを向上していただきたいとの趣旨で本セッションを企画した。

【セッションオーガナイザー・司会者】

寺本 時靖(神戸大学 学術研究戦略企画室 特命准教授)

学位取得後ライフサイエンスの博士研究員を努めた後、2009 年から金沢大学で URA としてのキャリアをスタート。科研費の支援や若手研究者の支援、大学の研究戦略立案支援など幅広い業務を経験する。また URA 組織化にも関与する。2014年に母校の神戸大学へ移籍。これまで大小 200 件以上の申請支援や企画、2 つの大学の研究戦略に携わる。特に URA 組織マネジメントと若手研究者支援、プロジェクト創生に興味を持っており、知識と経験を蓄積中。

【セッションオーガナイザー】

王 鴻香 Wang Hongxiang(長崎大学 研究推進戦略本部 主任リサーチ・アドミニストレーター)

北京大学化学系卒業、同博士課程修了、理学博士。日本の大学、研究所や企業で吸着技術を利用した化学装置の開発、新規無機吸着剤の合成に関する研究に20年以上携わった。その過程で自分の研究テーマで大型外部資金を獲得し、申請書内容の立案・作成やヒアリング準備、採択後の研究実施と経理業務管理、中間評価などへの対応、報告書の作成などの一連の業務を経験した。2014年4月にURAに着任し、外部資金獲得支援、研究力分析などで活動中。URAとして科学の発展に貢献したい。

【講演者】

鈴木 一行(東北大学 学際科学フロンティア研究所 上席リサーチ・アドミニストレーター)

JAXAの関連団体にて、研究および研究管理業務に14年従事。その後、東北大 GCOE フェロー、JST プロジェクト研究員を経て、現職へ。部局 URA として、部局評価分析資料の作成、教員公募・研究課題公募事務、学内の研究所連携事業、本部 URA の研究力分析業務支援、部局広報など幅広い業務を担当。

天野 麻穂(北海道大学 大学力強化推進本部 研究推進ハブ URAステーション URA)

東京大学大学院修了。博士(農学)。UCLAポスドク、昭和女子大学専任講師、北海道大学特任助教を経て現職。生化学をベースに、幅広い研究テーマと教育に従事してきた。北大発ベンチャーの技術開発職を兼務したこともある。2014年2月よりURA。学内異分野連携推進事業の立案と実施のほか、研究広報やベンチャー起業支援なども担当している。

冨田 克彦(神戸大学 学術研究戦略企画室 特命教授)

神戸大学学術研究戦略企画室シニア URA (特命教授) として、現在、神戸市のスマートシティ・プロジェクトを推進。博士(創造都市)。

松下電器産業(現パナソニック)(株で e コマース事業カンパニー社長、ネット家電プラットフォーム開発センター所長として松下の新規事業であるネットワークサービス事業を担当。総務省、経産省の情報家電セキュリティ関係の研究会の座長、委員を歴任。

科学技術振興機構 (JST) にて CISO(最高情報セキュリティ責任者) 補佐としてサイバー攻撃対策を担当。

27 野水 昭彦:情報・システム研究機構 ト 矢吹 命大:横浜国立大学

研究経営・IR

9月2日 13:20~14:50 小会場A (研修室 607)

IR・研究力評価について

Beginner

Advanced

東京に立地し、理工系を中心とした電気通信大学、文系理系双方を有する総合大学である横浜国立大学、そして大学の研究を支える大学共同利用機関法人であり傘下に分野の異なった研究所を持つ情報・システム研究機構と、大きく異なる特徴を持った3つの機関による研究 IR についてのセッションです。本セッションでは、三者がそれぞれの取り組みや考え、直面する課題などを示すことにより、聴衆にも広く参考になる情報を提供するとともに、議論の題材も提供します。

また、前半の講演は問題提起を含み、後半の時間は皆様方の積極的な参加による全体討論セッションとしたいと考えます。

<プログラム>

- 1. イントロ「IR について、特に URA が関係する IR とは?」 セッションの説明と IR について簡単な紹介をします。
- 2. 事例(1)「文理融合型総合大学における研究 IR の取組み」 文理融合型の総合大学における研究 IR として、大学の規模や文理の違いに着目し、論文生産状況 や科研費の採択状況などの分析した結果をご紹介します。
- 3. 事例(2)「電気通信大学における研究力評価システムの構築に向けた取り組み」 電気通信大学で研究大学強化促進事業の一環として取り組んでいる研究力評価システムの構築に 関する活動内容を紹介します。

同システムのモデル、対象とするデータ群、評価指標の分類などを説明します。

4. 事例(3)「大学共同利用機関の貢献度を可視化」

大学共同利用機関の使命とは、研究者コミュニティに高度な計測機器、資料、インフラ、サービスなどを提供することによって共同利用・共同研究を推進することです。私たち URA は、IR 活動を通して得られた本機構の「実績/貢献」を大学へ可視化するプロジェクトを立ち上げました。今回のセッションでは本プロジェクトの概要についてご紹介します。

5. ディスカッション「これからの IR における問題点」

【セッションオーガナイザー・講演者】



野水 昭彦(大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 戦略企画本部 シニア URA)

企業の半導体研究開発部門出身。2007 年 4 月より 2014 年 2 月まで科学技術 振興機構にて、さきがけ領域担当、さきがけ技術参事を歴任、戦略目標立案、 研究領域設計等に関与。(主に情報分野、数学分野)

2014 年 3 月より大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構のシニア URA、兼 女性研究者活動支援室 室長代理、兼 データサイエンス推進室長。 科学技術振興機構 CREST 領域運営アドバイザーでもある。



矢吹 命大 (国立大学法人 横浜国立大学 研究推進機構 特任教員 (講師)、 リサーチ・アドミニストレーター)

大学院在籍中よりサイエンスコミュニケーションや URA に強い関心を持つ。 2012年4月より筑波大学大学院人文社会科学研究科国際公共政策専攻特任研究員。2014年4月より現職。

専門は国際関係論、科学技術政策論。URA としては科学技術政策動向調査、 競争的資金獲得支援、サイエンスカフェ支援、研究 IR 活動のほか、競争的資 金に関するデータベースシステムの構築も担当。趣味は研究機関の施設見学。

【講演者】



森倉 晋(国立大学法人 電気通信大学 研究推進機構 研究企画室 副室長、 URA(特任教授))

総合電機メーカーの研究開発部門出身。博士(工学)。2014年4月より、URA (特任教授) として電気通信大学に勤務。

現在、研究企画室副室長として、研究戦略の立案や研究評価システムの構築、 競争的資金の獲得支援などを推進。

兼務先の産学官連携センターでは、民間企業との共同研究を推進。



来栖 光彦 (大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所 リサーチ・アドミニストレーター)

筑波大学生物科学研究科を修了、理学博士。脳中枢の進化と発生を研究。学位取得後、カリフォルニア工科大学にポスドク留学。帰国後、国立遺伝学研究所の助教として7年半、神経科学の研究を展開。その後、自身の可能性に挑戦すべく外資系メーカーの営業職に転職し、飛び込み営業に夢中になる。2014年から遺伝研にリサーチ・アドミニストレーターとして赴任。研究所の様々なIR情報をもとに研究力強化、広報と幅広く活動中。

28 高橋 真木子:金沢工業大学

【年次大会事務局セッション】 組織マネジメント

9月2日 13:20~14:50 大会場(8階ホール)

日本における URA 機能を考える

~H26年度URA配置状況調査をもとに~

URA 機能の普及・定着・展開のために、組織マネジメントは今後ますます重要な要素となるが、実際 にはそれは容易なことではない。その主たる理由は一般に、1) URA の業務は、戦略企画、プレ、ポス トアワード、その他専門業務と非常に広範であり、2) 論文などの活動成果を直接的に把握する指標が 確立されていないため全体活動把握が困難であるため、とされる。

URA 機能は本来、各機能が有機的に結びつき全体として研究力向上に資するものである。これを踏ま えれば、適切な組織マネジメントを行うためには、まずどういう状態が URA 機能の発揮されている状 態か、それをモニタリングする指標としてどのようなものがあるか、KGI/KPI をどう設定するか、それ らの指標を用いてチームのモチベーションを上げ、組織が学習するためにどうするべきか、という段階 を追った議論が必要となる。

本セッションでは、この問題意識のもと、2015年に行われた「リサーチ・アドミニストレーターを育 成・確保するシステムの整備」(スキル標準や研修・教育プログラムを活用した人材育成) のための調査 分析結果を紹介して、現場把握を行う。その上で URA 機能の発展のための評価のあり方を考える。具 体的には、URA 実務者が自らその活動指標を検討できるよう、まず評価専門家から、本来の評価の意義、 キーワードの確認といった基本を共有した上で、機能間関係、大学経営との関係をふまえたフレームワー クに基づき活動評価指標案を紹介し、それらをもとに議論・検討する。

【セッションオーガナイザー・講演者】



髙橋 真木子(金沢工業大学 イノベーションマネジメント研究科 教授)

(財)神奈川科学技術アカデミー、東京工業大学産学連携推進本部特任助教授、 東北大学特定領域研究推進支援センター特任助教授、(独)新エネルギー・産 業技術総合開発機構(NEDO)研究開発部プログラムオフィサー(非常勤)、 (独) 理化学研究所 研究戦略企画員、経営企画部戦略分析課主幹を経て、現 在に至る。

主な省庁委員として、文部科学省中央教育審議会専門委員、リサーチ・アドミ ニストレーターを育成・確保するシステムの整備推進委員会、経済産業省産業 構造審議会産業技術分科会研究開発小委員会等。



田原 敬一郎(未来工学研究所 主任研究員)

財団法人政策科学研究所研究員等を経て、2012年より現職。東京大学大学院総合文化研究科客員准教授(「科学技術の公共政策学」担当)、JST科学コミュニケーションセンターアソシエイトフェロー、総合科学技術・イノベーション会議評価専門調査会「大綱的指針の改定WG」委員等を歴任。科学技術政策分野を主な対象として、評価システムの在り方や対話による問題解決の方法について実践的な研究を行う。



吉岡(小林) 徹(一橋大学イノベーション研究センター 特任講師/東京大学公共政策大学院 特任講師)

(株) 三菱総合研究所で主に知的財産政策及び科学技術政策に関する調査を担当。2009年8月から2012年12月まで東京大学政策ビジョン研究センター特任研究員兼任。2015年10月より一橋大学イノベーション研究センター特任講師、同11月より東京大学公共政策大学院特任講師(非常勤、兼務)。知的財産マネジメント及び知的財産政策、産学連携施策に関する実証研究、比較制度研究を行う。

29 鶴田 宏樹:神戸大学 【担当 金沢大学】

その他

9月2日 13:20~14:50 小会場C (研修室 603)

ワークショップを活用したイノベーション創出

Advanced

最近の大学における教育・研究・社会貢献においては、デザイン思考・システム思考・イノベーション思考などの思考法が重要なツールとなっています。教育面では学生の価値創造力の醸成、研究においてはトランスディシプリナリー型研究の設計、社会貢献においては企業の新規事業創出支援などで活用されています。大学の機能が知識蓄積型に加えて価値創造力にも力点をおきはじめている現状において、今後もさまざまな分野で有効なツールとして活用されると考えられます。大学によっては大学機能強化のシステム設計などで活用されている例もあると言われています。本セッションでは、これらのデザイン思考・システム思考やイノベーション思考に基づく対話型ワークショップからイノベーションの創出を試みる各大学の事例を紹介します。大学教員・学生や企業人を含めた多様な人たちによる対話を成り立たせるためのスキルやマインドセットについて議論しながら、人材育成や産学連携への活用戦略とその課題について考えます。本セッションはどなたでも参加できますが、デザイン思考、システム思考、イノベーション思考などの理解が十分でない方には難しい内容も含まれるかもしれないことはご了承ください。

【セッションオーガナイザー】



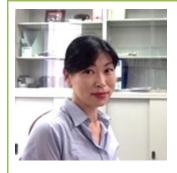
鶴田 宏樹 (神戸大学 連携創造本部 准教授)

神戸大学大学院博士後期課程修了。博士(農学)。日本学術振興会特別研究員を経て、神戸大学共同研究開発センターに助手として着任。現在、連携創造本部/工学研究科 道場:未来社会創造研究会・准教授、応用構造科学産学連携推進センター・副センター長。産業界・社会の課題設定と社会実装を目指す産学官共同研究プロジェクトの設計に従事。最近はイノベーション教育にも興味をもつ。

今井 潤(岩手大学 三陸復興・地域創生推進機構 教授)

東京都出身

千葉大学大学院自然科学研究科修了 博士 (学術) 平成 12 年 9 月岩手県人事交流により岩手県工業技術センター専門研究員 平成 14 年 4 月より岩手大学地域共同研究センター助教授 平成 28 年 7 月より岩手大学三陸復興・地域創生推進機構教授 平成 25 年 26 年イノベーション対話促進事業等事業採択 岩手ネットワークシステムに岩手 SDM 研究会を設立し、県内各地でイノベーティブ対話ワークショップを実施



祗園 景子(国立大学法人滋賀医科大学 バイオメディカル・イノベーション センター 特任助教)

神戸大学自然科学研究科を修了し、福山大学にて博士(生命工学)を取得. 専門は遺伝子工学、分子生物学.

理化学研究所 CDB, サントリーHD 株式会社植物科学研究所, TLO ひょうご, 神戸大学連携創造本部などを経て平成 28 年 4 月より現職. 平成 26 年度に神戸大学が文部科学省 COI ビジョン対話事業に採択されたのを機に, システム x デザイン思考に基づくワークショップのデザインとファシリテーションに携わっている.



鳥谷 真佐子(金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構 助教)

'99 年お茶の水女子大学理学部生物学科卒,'05 年大阪大学大学院医学系研究科博士後期課程単位取得退学博士(医学),'06 年自治医科大学医学部ポスト・ドクター,'08 年金沢大学フロンティアサイエンス機構博士研究員,'12 年金沢大学先端科学・イノベーション推進機構特任助教,'14年より現職。研究力分析,医学系外部資金申請支援,新規事業創出コンサル担当。リサーチ・アドミニストレーター協議会事務局長。

30 参加者ネットワーキングセッション

9月1日 10:40~15:00 小会場 D (研修室 605)

リサーチアドミニストレーションに関する組織運営や業務は、機関毎に未だ試行錯誤の部分が多く、現場の URA は走りながら考えたり、たまに立ち止まったりしながら日々奮闘しています。

RA 協議会年次大会には、全国から研究支援・産学連携業務に携わる関係者 400 人前後が参加します。 他機関の URA との地域や組織を越えた対話や交流を通じて、業務上の課題の解決やステップアップにつ ながるネットワークを形成する絶好の場です。しかし、セッション会場や情報交換会で出会った人と短 時間で次につながる関係を築くことは容易ではありません。

そこで、1日目に"参加者ネットワーキング"の場を設けます。

具体的には、参加者からの意見や相談、課題等に基づいて、下記オーガナイザーほか研究支援・産学連携業務の経験をある程度持つメンバーがファシリテーターやスピーカーとなり、自由な対話を促します。テーマは、①RA 協議会 or 年次大会について想うこと、②リサーチアドミニストレーションの現場の課題を予定しています。これらのテーマについて他機関の URA と話してみたい方、どんな対話がされるのか見てみたい方は、お気軽にご来場ください。

会場は出入り自由です。詳しくは、当日配布する案内チラシをご覧ください。

本セッションの議論は、2日目の組織外個人会員ミーティング及び運営委員会に報告されます。 RA 協議会の今後の運営や活動につながる意見や提案等をお待ちしています。

【セッションオーガナイザー (ファシリテーター)】

石田 貴美子 (同志社大学 研究開発推進機構 学術研究員/URA)

電子部品メーカー、在シンガポールの法律事務所を経て、2006年立命館大学、2013年より現職。 大学における研究支援・産学連携業務歴:10年。

丸山 浩平(早稲田大学 研究戦略センター 准教授)

機械メーカーを経て、2005年早稲田大学、2012年東京農工大学、2014年より現職。 大学における研究支援・産学連携業務歴:8年。

田中 有理(中央大学 研究推進支援本部 URA)

特許事務所を経て、2009年中央大学、2012年九州工業大学、2014年より現職。 大学における研究支援・産学連携業務歴:7年。

阿部 紀里子 (慶應義塾大学病院 臨床研究推進センター 特任助教)

特許事務所を経て、2005年山梨大学、2008年慶應義塾大学、2010年浜松医科大学、2013年首都大学東京、 2016年より現職。大学における研究支援・産学連携業務歴:11年。

31 組織外個人会員ミーティング

対象者:組織外個人会員

9月2日 12:20~13:20 小会場 B (研修室 602)

RA協議会も発足2年目となり、組織外個人会員も127名(7月末現在)となりました。

これに伴い、組織外個人会員より新たに2名の代議員候補者が選出される予定です。

協議会全体の活動基盤もある程度整ってきつつある中で、多様な所属や経験をもつ組織外個人会員が、 今後どのように RA 協議会の活動に関わり、貢献できるか、その検討を始めるネットワーキングの場を以 下のように設定いたします。

第1回目となる今回のミーティングでは下記の議題を予定しています。限られた時間なので、あらかじめご意見がある方は、RA協議会事務局(rac@adm. kanazawa-u. ac. jp)を通じて高橋にご連絡いただければ、なるべく議事の中でご紹介したいと思います。(〆切:8月25日)

年次大会にご参加の方は、是非このミーティングにご参加くださいますよう、どうぞよろしくお願い します。

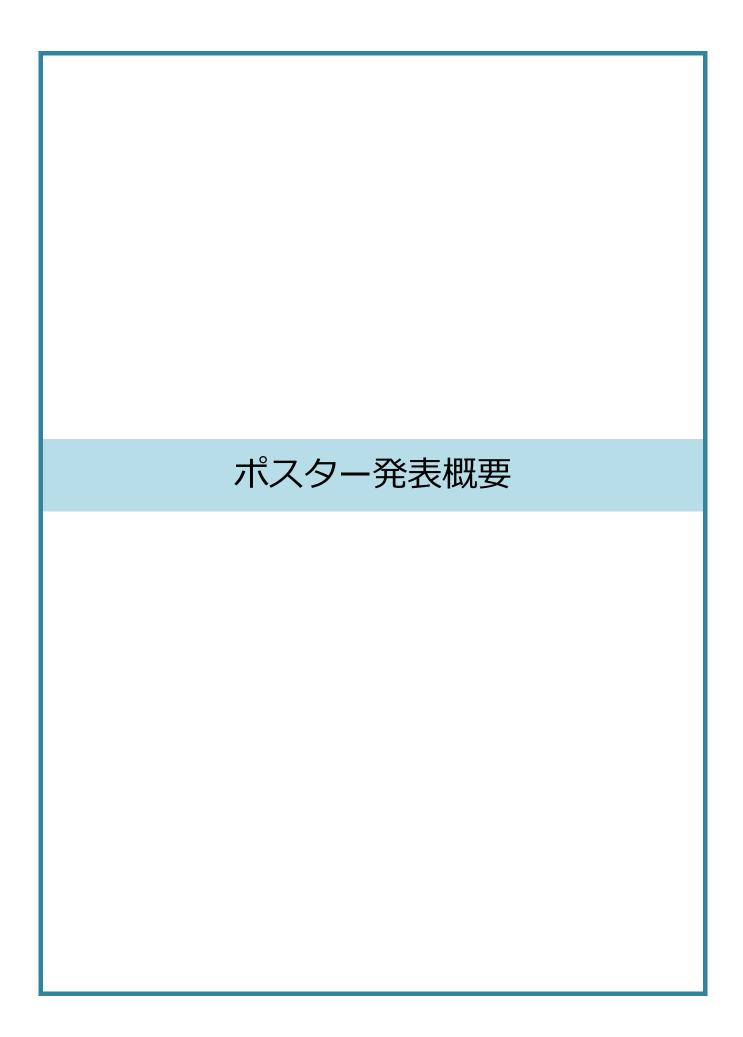
- 1. これまでの RA 協議会の活動概要の紹介
- 2. 参加者ネットワーキングセッション(9/1 開催)の報告
- 3. その他

※本セッションは昼食時間帯 (12:20~13:20) の開催となります。

会場で昼食を召し上がりながらご参加いただけます。(昼食は各自でご用意ください)

【セッションオーガナイザー】

高橋 真木子(金沢工業大学 イノベーションマネジメント研究科 教授) 組織外個人会員・代議員/RA 協議会副会長



P 01 URA 組織

第五期科学技術基本計画における産学連携

〇根本 靖久

国立大学法人東北大学 研究推進本部 URA センター

CSTI(総合科学技術イノベーション会議)は内閣府に設置され、総理大臣を中心に日本の科学技術政策と関連予算編成を行う司令塔である。第五期科学技術基本計画では、先が見えない世界の中で凋落傾向にある日本の科学技術力の起死回生策として、知の源泉である大学への熱い期待とそれに沿うための大学改革が主要な位置を占めている。日本が描く将来社会「Society5.0」実現に向けて、これからの大学の在り方が、地域におけるオープン・イノベーションハブとして、産業のプラットフォーマーとして、産業界からも大いに期待されている。CSTI事務局で科学技術政策フェローを務める発表者が、そのような大学の改革において、高度経営人材としてのURAの存在意義や役割・機能の重要性・人材の定着についてURAの皆様と共に考え、今後現場から政府に思いを伝え、政策を通じて反映するためのパスをどう構築すべきかについても併せて議論したい。

代表者連絡先:nemoto1@m.tohoku.ac.jp

P 02 URA 組織

URA の活動によって教員は研究時間を確保できたか?

○村上 壽枝 ¹¹、大内 聡美 ²²、佐藤 立子 ³³、佐野 恵利子 ⁴、鈴木 博之 ⁵、
 西村 薫 ⁶、野上 識 ¹²、林 輝幸 ¹²

- 1)東京大学政策ビジョン研究センター、2)東京大学工学系研究科、3)東京大学宇宙線研究所、
 - 4)東京大学国際高等研究所 カブリ数物連携宇宙研究機構、5)東京大学物性研究所、
 - 6)東京大学生産技術研究所、7)東京大学理学系研究科

URA の活動を、「Administration ⇔ Development」と「教員※からの距離感」の2つの軸を使い『見える化』し、「教員の研究時間の確保」の観点から皆さんと議論する形式の発表です。

「日本再興戦略」(2013 年 6 月 14 日閣議決定)では、「研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチアドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。」と述べられています。

初期の「リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するためのシステム整備」事業(文部科学省) から概ね 5 年となる今、URA の活動の話題提供と議論を通じ、「研究時間の確保」の観点から見えてくる 課題と新たな方向性について、一緒に考えてみませんか?

ご関心ある方は奮ってご参加ください。

※研究員等を含む

代表者連絡先:tmurakami@pari.u-tokyo.ac.jp

P 03 URA 組織

東京大学大学院理学系研究科·理学部における URA の役割

〇馬場 良子

東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室

東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室は平成 24 年に研究科長の下に設置され、理学系研究科の研究・教育活動を学際的・国際的な視点から支援している。平成 28 年 4 月現在、副研究科長を室長とし、物理学、化学、生物学の専門知識を持つ 3 名の URA が教員、事務組織と連携しながら活動している。研究支援総括室の活動は、理学系研究科の概算要求事業や大型資金の獲得だけでなく、研究体制の支援やプロジェクト運営など多岐に渡る。

本ポスター発表では、研究支援総括室の組織概要や、教職員と協働して行ってきた活動実績例、URA 業務確立のために実施している活動を紹介する。さらに、今までにプレ・アワード、ポスト・アワード業務で協働してきた教職員から寄せられた研究支援総括室の活動に対する意見をもとに、URA が担う役割について議論する。

代表者連絡先:baba.yoshiko@mail.u-tokyo.ac.jp

P 04 URA 組織

京大式 越境イノベーションのすゝめ

○伊藤 健雄 1)、冨田 直樹 2)

1)京都大学 学術研究支援室、2)京都大学 研究推進部 産官学連携課

京都大学では、主に研究者の学術研究活動を支援する学術研究支援室(URA室: KURA)と知財管理や技術移転、産業界とのコーディネート業務などの産官学連携を進める産官学連携本部、関西TLOや京都大学イノベーションキャピタルが、有機的な連携体制を構築し、お互いの強みを補完し、産官学という異なるセクターや多様な学術分野を架橋する越境イノベーションを推進している。京都大学では、法人化を契機として順次体制整備を図り、共同研究や技術移転など一定程度の成果が得られたが、法人化10年を経て一種のプラトーに入っていた。一方で、ここ数年はCOI STREAM、官民イノベーションプログラムのほか、新たに本格始動する指定国立大学法人制度など第二の加速期に入っている。これまでの産官学連携活動を振り返り、他大学ではあまり例のないURA室と産官学連携本部等が協調し主導する京大式越境イノベーションの取り組みについて紹介する。

代表者連絡先:ito@kura.kyoto-u.ac.jp

P 05 URA 組織

リサーチ・アドミニストレーション組織が成長するための 京都大学 URA 育成カリキュラム

〇天野 絵里子、橋爪 寛 京都大学 学術研究支援室

京都大学学術研究支援室では、リサーチ・アドミニストレーションについて幅広い知識と優れた技術を有する URA を育成するためのレベル別カリキュラムを開発・実施し、全員の受講を奨励している。レベル 1 は、「競争的資金申請書の作成支援ができるようになる」という明確な達成目標を掲げ、URA が共通の基盤的知識を身につけられる講義と演習で構成されている。今年度は、研究支援プログラムの企画・運営に係る知識・技術の体系化を目的とし、企画書の作成を達成目標に掲げたカリキュラム・レベル 2 を実施予定である。その中では、講義、ワークショップ等の講師を内部で育成することも目指す。各 URA は、専門的な知識や経験を持っていることが強みである。私たちは、多様な専門性をもつ個人がさらに基盤的知識を共有することによって、個人の強みを組織の強みに発展させることができ、ひいては URA の定着化につながると考えている。

代表者連絡先:amano@kura.kyoto-u.ac.jp

P 06 URA 組織

京都大学「研究大学強化促進事業」--日本の URA 体制のモデルへ-

〇白井 哲哉、杉原 忠、関 二郎、佐治 英郎 京都大学 学術研究支援室

京都大学では「研究大学強化促進事業」により、研究推進の根幹を担う新たな専門職(URA)を雇用・育成し、研究プロジェクトから大学経営までをサポートする多様な新規事業を創出・展開している。それにより、世界をリードする研究の推進、先駆的な研究分野の創出、研究環境の整備・制度改革を加速化させている。

本事業による特徴的な実績として、①国際化の推進、②人社・学際研究の推進、③学内ファンドの企画・運営、が挙げられる。いずれも 40 人規模の URA を雇用し、URA 体制を整備した成果である。成果達成には2つの有機的な連携が鍵となっている。一つは、URA間の連携である。多様で高度なスキル・経験を持った URA が互いにそれらを活かし合い、大学の様々な課題にチームとして取り組んでいる。もう一つは、URAが大学執行部と部局に所属する研究者とをつなぐ連携である。本発表では、これら京都大学の取組と成果の現況について報告する。

代表者連絡先: shirai@kura.kyoto-u.ac.jp

P 07 URA 組織

URA 職と大学事務職員の今後の連携の在り方 一学術政策セミナーの議論を題材に一

〇花岡 宏亮

大阪大学研究推進,產学連携部研究推進課

本発表では、研究支援業務における「URA 職と大学事務職員の連携の基本的な形」、「URA 職と大学事務職員の望ましい業務進展の形」などのモデル化についての検討結果を述べる。

この検討は、2015年度に大阪大学で開催された第1回学術政策セミナー-大学のこれからを考える-「研究経営人財の育成にむけて」、同第3回「これからの国立大学改革」における「URA職と大学事務職員との連携の在り方」に関する議論の結果を踏まえて行った。

また、発表者が 2 年前に実施した、大学事務職員に対する「研究者サポート業務に関するアンケート」をベースに、再度、学内で URA 職と大学事務職員の協働事例を調査した。両者を比較することにより導出した、「URA 職と大学事務職員の今後の連携の在り方」の私見を述べる。ポスターセッションでは、他大学の実例との比較等を意見交換したい。

代表者連絡先: hanaoka-h@office.osaka-u.ac.jp

P_08 URA 組織

URA 組織の価値提供

〇寺本 時靖

神戸大学学術研究推進機構学術研究企画室

H23 年度 URA 普及定着事業から本格的に全国的に展開されたが、学内からは未だに URA って裏組織?との声や、URA からは大学の戦略が見えない、URA 組織としてどのように動いているのか見えないとの声を良く聞く。本発表は URA 組織が誰に対してどのような価値提供を行っているかの調査報告と、昨年の年次大会セッション「新旧に見る URA による価値提供と学内定着」で行ったアンケート結果を報告する。 URA 組織が「誰」を対象に「どのような価値を提供」するのかを改めて考え直し「URA の学内定着」につながるか議論することがねらいである。

代表者連絡先:teratoki@gold.kobe-u.ac.jp

P 09 URA 組織

医学系キャンパスにおける研究支援体制と活動について ~ライフサイエンス支援室から URA 室へ~

〇田中 久美子 1)、殿岡 裕樹 2)、河﨑 さおり 1)、野利本 悠 1)

1) 山口大学 大学研究推進機構 研究推進戦略部 URA 室、2) 琉球大学 研究推進機構 研究企画室

小串地区(医学系キャンパス)では、産学公連携支援部門の分室として平成20年度に「ライフサイエンス支援室」を立ちあげ、産学連携を主とした活動を進めてきた。その後平成25年度迄に、URAが新しく1名配置され、ライフサイエンス支援室のプロジェクトプロデューサーと産学連携コーディネーター等がそれぞれシニアURA、URAとなることで現在のURA室(小串)へ推移した。同時期には事務職員との連携強化の目的で研究支援係と同室となり、研究支援がより円滑に行える土台が形成され、大学の研究力向上へ務めてきた。

今回, ライフサイエンス支援室が請負ってきた産学連携活動と URA が請負う研究支援活動両方の側面を併せ持つ現在の URA 室(小串)での研究支援活動を例とし, 産学連携部門と URA における業務に対する考え方や目的を比較することで, 今後の産学連携部門との協調や URA の役割, さらには事務職員との連携について論じたい.

代表者連絡先:k_tanaka@yamaguchi-u.ac.jp

P 10 URA 組織

~平成 28 年度熊本地震のケースから~ 大学や URA における研究復興対応と求められる支援

○日高 悠希 ¹)、佐藤 嘉洋 ²)、本田 一貴 ¹)、藤山 泰成 ¹)、福田 直子 ¹)、黒木 優太郎 ¹)、
Jason Sanderson¹)、若松 永憲 ¹)、檜山 隆 ¹、³)

1)熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室、2) 熊本大学 政策創造研究教育センター、 3)熊本大学 国際先端科学技術研究機構(IROAST)

平成28年4月に熊本地震が発生した。熊本大学では、学生教職員の怪我や複数の建物への立入禁止など多くの被害を受け、研究面においても研究活動が一時停止する状態を強いられた。地震などの自然災害は場所を問わず起こりうるため、こうした非常事態が発生した際、スムーズに研究活動が再開できるように大学組織や研究支援者である URA に求められる対応を把握することは重要である。また、震災発生直後から多くの大学や機関より支援の申し出があり、これらを効率的かつ効果的に情報集約し、学内研究者へ提供する必要がある。そこで、本学研究者に対してアンケート調査を実施し、被害状況・復興状況の経時的な変化および各段階で求められる支援を人文社会科学系、自然科学系、生命科学系毎に把握した。それをもとに大学または URA に求められる、自然災害による非常事態からの研究復興に関する効果的な対応の検討を行った。

代表者連絡先:research-coordinator@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P 11 研究力強化

東北大学における部局間連携「附置研究所若手アンサンブルプロジェクト」

東北大学では、金属材料研究所、加齢医学研究所、流体科学研究所、電気通信研究所、多元物質科学研究所、災害科学国際研究所、東北アジア研究センター、学際科学フロンティア研究所、原子分子材料科学高等研究機構を東北大学研究所群として、その研究所長、センター長、機構長で構成される研究所長会議が、研究所連携プロジェクトを主導してきた。

平成27年度に、この研究所連携プロジェクトの一環として、若手研究者を中心とする研究交流・連携、および研究所間共同研究の促進を目的に、東北大学附置研究所若手アンサンブルプロジェクトを発足させた。各研究所・センター・機構からワーキンググループのメンバーが集まり、研究所所属の若手研究者に、自分の研究を専門外の人にいかに理解してもらうかという工夫を促し、また他分野の研究から普段とは異なる刺激を受けて研究アイデンティティーを深められる機会を提供すべく活動を企画・運営している。

代表者連絡先: suzukik@fris.tohoku.ac.jp

P 12 研究力強化

〜分野の垣根を越えるには?〜 学際科学フロンティア研究所企画部 URA 活動の紹介

〇藤村 維子¹⁾、鈴木 一行¹⁾、才田 淳治¹⁾、當真 賢二¹⁾、津村 耕司¹⁾、沢田 康次²⁾、 山谷 知行²⁾、佐藤 正明¹⁾

1)東北大学学際科学フロンティア研究所、2) 東北大学学際高等研究教育院

東北大学学際科学フロンティア研究所(以下、学際研)は、異分野融合による学際的研究を開拓し、及び推進するとともに、各研究科、各附置研究所及び学際高等研究教育院との連携を通じて若手研究者の研究を支援することにより、新たな知と価値を創出し、より豊かな人類社会の発展に貢献することを目的に活動を続けています。目的の達成のために学際研では、1. 先端的学際研究の推進、2. 学内学際研究の発掘、3. 若手研究者の支援、の3つの柱を設けており、企画部ならびにその URA も、分野を横断する研究活動の支援と発信を目指し活動を続けています。またこれまでに全研究者に共通する話題に関するようなセミナーや、全領域の研究者が異分野の研究者に自らの研究を紹介する研究交流会を多数、企画開催してきました。本発表では、これらの学術交流と異分野融合による学際的研究の推進について、URA による各種支援活動の現場をご紹介します。

代表者連絡先: yuiko@fris.tohoku.ac.jp

P 13 研究力強化

研究力強化に資するオープンイノベーション活動の可能性と事例

〇土井 達也、鳥山 香織、林 宣令 信州大学 学術研究·産学官連携推進機構

分野の細分化、研究開発サイクルの短縮などの競争環境の激変により、大学の研究力強化には異分野融合及びその方法論としてのオープンイノベーションが必須となりつつある。信州大学では、医、理、工、繊維、農等の異分野融合によるイノベーションで世界の持続可能性の課題に対して挑戦する「先鋭領域研究群」を設置した。先鋭領域研究群を基軸とし、オープンイノベーションを志向した研究教育拠点形成において、コンセプト立案から拠点形成に至る段階におけるリサーチ・アドミニストレーターの関与及び、海外の行政等のオープンイノベーション促進手法の大学への適応例等を紹介する。加えて、多様な専門性を有する人材が、如何に分野の壁を越えて交流し、新たな融合的知見を得るかについて、産業界等におけるオープンイノベーションの事例分析を通して検討するとともに、大学の研究力強化に資する異分野融合活動への適応の可能性を探る。

代表者連絡先:t_doi@shinshu-u.ac.jp

P 14 研究力強化

次世代リーダーをめざす若手研究者の育成支援プログラムの構築

〇山口 陽子、小野 英理、小川 正 京都大学 次世代研究創成ユニット

日本のアカデミアにおける若手の「学びの場」は、旧来の大学講座制に見られる伝統的徒弟制のもとにあった。しかし、将来のアカデミアを牽引するに値するコンピテンシーを若手研究者に求めるのであれば、研究室のなかで「師匠の背中を見て学ぶ」だけでなく、体系的な「学びの場」を組織的に提供する母体が必要となる。H27年に発足した京都大学次世代研究創成ユニットは、その母体となるべく、専属 URA が主体となって若手研究者のコミュニティ拠点の形成を図っている。とりわけ、将来の PI を目指す優秀な若手研究者を支援のターゲットとしており、研究室単独では実施困難な研究推進プログラムを構築進行中である。当該プログラムは「高いコミュニケーション能力の涵養」を基本精神とし、競争的研究資金獲得や共同研究、情報発信、更には研究室運営やキャリアパス形成の成功に繋がるようプログラム構成を試みている。本発表ではその運営について紹介する。

代表者連絡先:yamaguchi.yoko.7v@kyoto-u.ac.jp

P 15 研究力強化

研究推進を見据えた「国民との科学・技術対話」活動支援

〇白井 哲哉、神谷 俊郎 京都大学 学術研究支援室

京都大学では、学術研究支援室(KURA)と研究推進部が共同し、「国民との科学・技術対話」活動を推進しています。また<u>京都大学の研究大学強化促進事業の1つである「京都大学百家争鳴プログラム」</u>では、研究分野・職域・文化・所属等のさまざまな垣根を越える「場」の創造による研究力の強化を図っています。

これらの目的を見据え、200 名規模の多様な京大研究者が一同に会する場「京都大学アカデミックデイ」を企画しています。本企画では、分野の垣根を越えて対話を行うための「場」のデザインを重視し、同時に非専門家と研究について語り合う方法のレクチャーを研究者対象に実施しています。またこれらの個々の研究者の活動成果は全てWEBで公開、京大リポジトリ「KURENAI」に登録し、活動成果を蓄積しています。分野の垣根を越える対話活動を通じて、アウトリーチ活動のみならず、新たな研究活動の創出を推進しています。

代表者連絡先:shirai@kura.kyoto-u.ac.jp

P_16 研究力強化

学際研究を芽吹かせる「分野横断プラットフォーム構築事業」

〇白井 哲哉、仲野 安紗 京都大学 学術研究支援室

新たな萌芽的・学際的な研究を生み出すためには、研究資金だけでなく、新しい研究を芽吹かせる土壌を作る必要がある。具体的には本質的な問いへの学術的探求心を持った研究者が「学際力」「PM 力」「発信力」を養う場が必要である。京都大学では、研究大学強化促進事業の1として「京都大学百家争鳴プログラム」を進めている。研究分野・職域・文化・所属等のさまざまな垣根を越える「場」の創造による研究力の強化を図るプログラムである。その「場」の1つとして学術研究支援室(KURA)と学際融合教育研究推進センター(C-PiER)が共同し、学際研究を芽吹かせる「分野横断プラットフォーム構築事業」を展開している。学際研究を志す研究者たちを対象に、年間約20件の面談を通じて、新しい学際研究チームを作る企画のデザイン・運営等のアドバイスと資金提供を行っている。H25-27年度では全51件の新規研究会/WSを生み出している。

代表者連絡先: shirai@kura.kyoto-u.ac.jp

P 17 研究力強化

京都大学学術研究支援室【タイポロジープログラム】

〇鮎川 慧、仲野 安紗、今井 敬吾 京都大学学術研究支援室

京都大学学術研究支援室(KURA)では、学内の全研究者が学内の研究支援サービスを活用でき、研究環境改善や研究支援サービスに対する意見を反映させることができる環境づくりを目指しています。

総合大学である京都大学は、4000 人近くの研究者を抱えています。その研究内容は多岐にわたり、1 日の生活や、活動場所、研究環境にも"定番"がありません。これらの研究者に必要な情報を届けるための仕組みもまた、なかなか定型化できないのが実情でした。

タイポロジープログラムではそこに切り込み、徹底した研究者目線で、私たちの研究支援サービスの届け方を練り直しました。そして研究支援サービスの価値を最大化するために、情報を適切に対象者に届ける仕組みを考えました。

代表者連絡先: ayukawa.kei.6w@kyoto-u.ac.jp

P_18 研究力強化

京都大学リサーチ・ディベロップメントプログラム【いしずえ】

〇鮎川 慧、園部 太郎、橋爪 寛 京都大学学術研究支援室

京都大学学術研究支援室(KURA)では、研究活動のフェーズに合わせた学内ファンド、【京都大学リサーチ・ディベロップメントプログラム(RDP)】を企画・運営しています。RDP は、研究のさらなる進展を目指す取り組みを支援する【いしずえ】と、英語論文校閲支援制度【みがき】の二つのプログラムから成っています。RDP では、研究者の資金的な支援だけでなく、学内ファンドの企画、運営、評価改善を通じて、URA の PM能力の向上も目指しています。

本ポスターでは、若手から中堅層の研究者を対象に、科研費でのステップアップを目指す研究者を支援した、本年度のいしずえの取り組みを中心に紹介します。

代表者連絡先:ayukawa.kei.6w@kyoto-u.ac.jp

P 19 研究力強化

越境により研究者の未来が劈かれるとき

〇河本 大知

京都大学 学術研究支援室 A2D

2014年夏に本学学術研究支援室に設置された研究力分析チーム・A2D(Analytics, Analysis, and Design Team)の業務展開の主軸は、中長期的な研究者環境改善を念頭においた目的・研究者指向のゼロベース 思考によるトップダウン分析・デザインと言えます。河本を含め現在7名のメンバーから構成されており、世界7カ国に跨る国内外パートナー、ならびに中央省庁を含む15以上の国内研究機関の主要な担当者とも 随時連絡を取ることができる体制を築いています。内外の様々なエキスパートと共に多角的な視点で業務 を推進し、異なったスケールの仕事に取り組むことが重要だと考えています。私たちが分析・デザインの際には具体的なデータだけでなく、形に落とし込めていない抽象情報や雰囲気といったものも分析の対象とします。そこから行える可能な構造化・モデリングをベースとして今後に向けた提言を行っており、積み上げています。本ポスター発表では、私たちの取り組みの幾つかを紹介します。

代表者連絡先: kohmoto.daichi@icloud.com

P_20 研究力強化

次世代研究者支援プログラム

〇仲野 安紗、森下 明子 京都大学学術研究支援室

研究者としてのキャリアをスタートする直前・直後の研究ステージは、学生(または社会人)から研究者への移行期そのものであり、連続するステージとして扱われてこなかった。また、研究科ごと指導教官ごとに何を伝授され得るか、され得ないかがブラックボックスになっており、研究者として着任するタイミングで既に研究者スキルに差がついている場合もある。

こうした分断があるにも関わらず、このステージはその後の長い研究活動の基盤・基礎体力をつける重要な時期である。このステージにフォーカスした支援をすることが研究の未来を逞しくする。と同時に優秀な博士学生を引きつける機能となる。

また、このプロジェクトでは研究の未来に寄与することを目標とするため、アカデミア研究者のみならず民間研究者や企業などにおいて研究とのカタリストとなる人材を育成することも視野にいれる。

代表者連絡先: nakano@kura.kvoto-u.ac.ip

P 21 研究力強化

九大グローバルオープンイノベーションネットワークエンジン(KOINE)の紹介

〇三和 正人、猿渡 映子、原田 裕一、松園 裕嗣 九州大学 学術研究·産学官連携本部

九州大学が提案する新たなオープンイノベーションモデル(通称「KOINE: Kyudai global Open Innovation Network Engine])のコンセプトと新たな取組みについてご紹介します。

KOINE では、国内外の大学、公的機関、企業等が関心のある分野について、自由で、フラットなディスカッションを通じて、グローバルな研究チームの形成を行います。また、研究・産学連携の支援を担う URA による研究推進支援のしくみを構築し、研究ステージに応じた支援の実現を目指しています。

代表者連絡先:mmiwa@airimaq.kyushu-u.ac.jp

P 22 研究力強化

異分野連携を推進する - 長崎大学頭脳交流ミーテイング

〇王 鴻香 長崎大学研究推進戦略本部

研究環境や学術のあり方が急速に変化している中、新しい分野の開拓や学際研究の創出が喫緊の課題となっている。このため、研究者には、異分野への好奇心、異分野を理解するための柔軟な思考、学際研究を創造する気概と資質が求められる。このため、異分野の研究者が膝を交えて話し、分野・部局の壁を越えて知り合い、刺激し合い、自分を磨く機会を増やす必要がある。しかし、同じ大学、部局・分野においても、研究者同士の交流が少なく、部局・分野の壁を超えた交流や連携のきっかけを作らなければならない。そのために、発表者が所属する長崎大学研究推進戦略本部はこれまでの過去3年、毎年1回の「長崎大学頭脳交流ミーテイング」を企画し開催した。教員、職員、大学院生、URAのほか、学長と研究担当理事も参加し、年によっては合宿形式で実施した。本発表では、開催の様子、成果、アンケート結果、URAが凝らした工夫などについて紹介する。

代表者連絡先:hxwang@nagasaki-u.ac.jp

P 23 研究力強化

医工連携においてURAが果たすべき役割

〇大藤 康一朗 国立大学法人熊本大学·URA推進室

医学分野と工学分野の連携により、医療機器・医療技術の開発を行う医工連携は、シーズ・ニーズの掘り起こしに始まる研究活動の企画・運営・医工間の利害調整・産学の橋渡し・知財管理・研究資金調達といった、横断的な研究開発マネジメントが必要とされる。医工連携に求められるマネジメントの役割は、URAが部署横断的・総合的に研究を推進・支援するために求められる機能と合致する部分が多い。そこで、大学発の医療機器・医療技術開発における医工連携のパターンを分類し、医工連携において、URAにどのような機能・スキルが期待されるか、いかにURAは医工連携に携わるかについて、本発表で考察する。また、熊本大学において、URA推進室が関わってきた医工連携・薬工連携等の取組について実例を報告する。

代表者連絡先:k-ootou@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P 24 拠点構築・支援

「つくば連携支援ネットワーク」の構築

〇河崎 泰介 国立大学法人筑波大学 URA 研究戦略推進室

つくばでは、機関内の研究グループや機関を越えた個人レベルの研究者コミュニティが数多く存在しているにもかかわらず、これらの存在や活動状況は、もとからのつながりや偶然の出会いがないと知ることができない状況である。

筑波大学と高エネルギー加速器研究機構(KEK)のURAは、研究者に新しい出会いを提供し新たな共同研究を生み出すことを主目的に、①つくばの研究コミュニティ活動の可視化と情報発信②イノベーションを目指した異分野研究者のマッチングの場の提供(討論会・講演会)に着手した。

この活動を通して、つくばの研究"支援者"同士が出会い、協働して研究支援者のコミュニティを形成し活発化させ共同研究が起こりやすい環境を創生することにも期待している。

代表者連絡先: kawasaki.taisuke.fu@un.tsukuba.ac.ip

P 25 拠点構築・支援

つくば臨床医学研究開発機構(T-CReDO)における URA の役割 - 臨床研究開発の伴走支援に向けた新たな取り組み-

〇栗原 翔吾

国立大学法人筑波大学 URA 研究戦略推進室

筑波大学では、筑波研究学園都市を中心とする研究機関の英知を結集し、つくば臨床医学研究開発機構(T-CReDO)を設立し、医療技術に関する研究成果(シーズ)の育成と臨床開発等実用化に向けた支援、および臨床上有用な知見を得るために行う臨床試験の実施支援を行っています。

T-CReDO 研究開発マネジメント部では、URA と技術移転マネージャー(産連コーディネーター)が協力し、シーズのパイプライン管理等の研究マネジメントを行っています。また、学内各部署にいる URA・技術移転マネージャー等と連携・協力し、進捗状況に合わせた学内部署との連絡調整や、知財、臨床開発戦略、出口戦略等適切なシーズに関するアドバイスやサポートを行い、シーズ育成から臨床試験、医師主導臨床治験までの工程を包括的に支援しています。

代表者連絡先:kurihara.shogo.gf@un.tsukuba.ac.jp

P 26 拠点構築・支援

「水素エネルギー社会構築推進研究センター」の設置・運営を通した 科学技術イノベーションへの貢献

〇鈴木 真吾、冨岡 愛、石井 宏明、柴田 徹、桜井 政考 首都大学東京 総合研究推進機構 URA 室

首都大学東京では、研究力強化を目的として新設された総合研究推進機構において、大学発の科学技術イノベーションの創造と普及を支援する部門として URA 室が設置された。そのため本学 URA 室は、研究マネジメントや広報等の一般的な URA 業務を行うとともに、特に研究成果の社会実装に力を入れている。

東京都は、CO₂を排出しないクリーンエネルギーとして注目を集めている水素を基盤とした水素エネルギー社会の構築、さらには東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおいて、その価値を世界に向けて発信する方針を示している。東京都のシンクタンクである本学は、水素エネルギー高効率利用システムの開発から供給インフラの整備まで幅広く研究対象とする「水素エネルギー社会構築推進研究センター」を 4 月に設立した。本発表では、東京都や国内外の企業との連携推進、研究成果の社会実装等への有効的な支援やその分析により得られた知見を紹介する。

代表者連絡先:ragroup@jmj.tmu.ac.jp

P 27 拠点構築・支援

首都大学東京「金融工学研究センター」の活動と 産学公連携・URA職務のあり方について

〇石井 宏明、冨岡 愛、鈴木 真吾、柴田 徹、桜井 政考 首都大学東京 総合研究推進機構 URA 室

首都大学東京は、研究戦略として本学の優れた研究の更なる発展を目的として総合研究推進機構を設け、その中にURA室を設置した。その研究の発展推進・集中支援の一環として、特に優れた研究については研究センターを新設し、現在 17 の研究センターが活動している。一方、東京都のシンクタンク役である本学は、都の重要課題対応に資する連携活動も進めている。

本学の研究センターの 1 つ「金融工学研究センター」は、東京都の「東京国際金融センター構想」実現に応じるべく、東京都からの外部資金を主財源とし、世界的ビジネスエリアである東京丸の内に丸の内サテライトキャンパスを設け、そのキャンパス内に 2016 年に新設された。金融工学分野における本学の専門人材や知見をフルに活用し、都の構想実現に資する活動を進めている。

今回は、この金融工学研究センターを事例に、研究の集中支援、産学公連携推進、文系知見の活用等について述べる。

代表者連絡先:ragroup@jmj.tmu.ac.jp

P 28 拠点構築・支援

UEC コミュニケーションサロンを活用した研究センター設立支援

〇藤井 弘樹 電気通信大学 研究企画室

電気通信大学研究企画室では、研究者等と協働して研究活動を推進していくためには、信頼関係の構築と研究内容の把握が不可欠であると考え、平成 27 年度から、異分野研究者、事務職員、URA との顔の見えるコミュニケーションの"場"としてUECコミュニケーションサロンを開催している。本サロンでは、学内研究者によるプレゼンテーションと交流会を行っており、役員、教員、研究員、事務職員、URA が参加し、相互理解と交流を深めている。

今回は、UEC コミュニケーションサロンでの発表をきっかけに交流が深まり、その後役員や事務職員との協働で取り組んだ国立大学初の「人工知能先端研究センター」の設立、およびプレスリリースなどの支援事例を紹介する。

代表者連絡先:fujii.hiroki@uec.ac.jp

P 29 拠点構築・支援

水産海洋イノベーションコンソーシアム(水産海洋イノベーションオフィサ育成 プログラム)におけるURAの活動から見えてきた成果と課題

○設楽 愛子¹⁾、伊東 裕子¹⁾、池田 吉用¹⁾、澤井 雅幸²⁾、清水 惠子³⁾ 1)東京海洋大学 産学・地域連携推進機構、2)岩手大学 三陸水産研究センター、 3)北里大学 三陸臨海教育研究センター

東京海洋大学、岩手大学及び北里大学の3大学は、平成 26 年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」研究支援人材育成プログラムの採択を受け、水産海洋イノベーションオフィサ(IOF)の育成プログラムの創出とともに URA を採用し、水産海洋 IOF の人材育成の事業を行っている。

水産海洋分野は、資源の保全管理から生産から消費まで通貫した産業と密接に連携しており、研究機関と企業、地域との連携が欠かせない。また、諸外国との協力体制の構築も必要となる。本事業では、この分野に特化した URA のスキル標準とそれに準じる業績評価の試行と評価システムの構築に加え、水産海洋分野の専門知識・技術を持つ水産海洋 IOF の育成プログラムにおいて、OJT を重視し、産業に密接に関わる研究開発のプロジェクト等で研究支援を行っている。本発表では、URA の活動を通して得られた成果と課題を発表する。

代表者連絡先: Ashita0@kaiyodai.ac.jp

P 30 拠点構築・支援

フォロアー人材を活用した拠点推進のモデル構築に向けた取り組み

〇原 健太 立命館大学 研究部 BKC リサーチオフィス

プロジェクト推進を専門業務とする URA は、研究リーダーのサポートが主な業務と考えられるが、事業化を目指した長期大型資金プロジェクトを円滑に運営し目標達成するためには、多様なフォロアー人材(研究開発・社会実装を担う人材)のサポートも必要ある。

まず、研究開発・社会実装の現場に赴くことで、プロジェクト内の課題の理解を深め、拠点内の研究開発と社会実装、組織構造のギャップがあることを明らかにした。その解決のため、フォロワー人材の育成および企業・大学間の情報共有する場を新たに設けることで、自発的な活動や発言の活発化がなされ、拠点推進への貢献度の増加が見られるようになった。今後は、これらの活発化がどのように拠点に作用するかを明らかにすると共に、フォロアー人材を活用した拠点推進をさらに検討していく。

今回は、フォロアー人材の強化と活用を通じた課題発見・解決のプロセスおよび具体的な取り組みについて発表する。

代表者連絡先:k4hara-a@st.ritsumei.ac.jp

P 31 拠点構築・支援

URA のプロジェクトマネジメント in 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業

〇角村 法久¹⁾、西川 章江¹⁾、宮崎 好史¹⁾、岡本 拓士²⁾ 1)国立大学法人徳島大学、2)国立大学法人広島大学

平成 26 年 10 月に広島大学、山口大学及び徳島大学が共同で実施する「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」(HIRAKU)が文部科学省の補助事業として採択されました。当事業では、分野を問わず、若手研究人材が地域や国際社会を変革する人材として自立できるように、主に次のプログラムを実施しています。

- 1. 若手研究者の自立・流動促進プログラム(テニュアトラック教員のキャリア構築支援)
- 2. イノベーション創出人材の実践的養成・活用プログラム(博士後期課程学生のキャリア構築支援) その中で、3 大学の URA は、大学の垣根を超え、次の活動を協力して行ってきました。

テニュアトラック教員向け:英国 Vitae との協働によるキャリアセミナー開催、科研費を中心とした外部 資金獲得支援・セミナー開催他

博士後期課程学生向け: JSPS 特別研究員制度説明会開催、企業人によるセミナー開催他 今回は、我々の取組みのいくつかを紹介します。

代表者連絡先:hiraku@tokushima-u.ac.jp

P 32 データベース構築・IR

論文業績分析を中心とした研究 IR の大学経営への活用

〇岡田 直資

北海道大学大学力強化推進本部研究推進ハブ URA ステーション

北海道大学では、URA を大学経営マネジメント人材として位置づけ、その機能の方向性を「大学の組織としての機能を最大化するための全学レベルのシステム整備と改革」と定めた。研究 IR は URA の機能の柱の一つであり、現時点では、論文業績分析、大学ランキング分析を中心とした業務を行っている。これまでに、研究者別、部局別、および海外共同研究機関別の論文業績データを整備し、その分析結果を、大学の研究活動の可視化、評価、組織的海外交流等に活用している。また、北極域研究センターなどの大学の強みを生かしたランドマーク研究拠点の構築や、プロジェクト形成に繋げている。さらに、部局別データを部局長に提供し、部局長によるマネジメントの促進、および部局長と URA の連携を図っている。今後の課題は、学内ニーズに応じた可視化と情報の学内展開、外部資金を中心とした財務に係る分析、研究テーマ・外部資金獲得・知財等の情報との統合などである。

代表者連絡先:nokada@cris.hokudai.ac.jp

P 33 データベース構築・IR

Scopus と Web of Science 間の文献マッチングの検討について-手法と概要-

〇高橋さやか 1)、清家 弘史 2)、Marc Hansen M.A.2)、高橋 亮 3)

1) 東北大学大学院生命科学研究科、2) 東北大学研究推進本部、3) 東北大学大学院理学研究科

Scopus と Web of Science はどちらも世界最大規模の学術文献データベースであり、共に書誌情報をダウンロードする機能が備えられている。研究力分析のデータソースとしてはこれらの収録文献データは欠かせないものである。また、Scopus と Web of Science にはそれぞれ特徴があるため、これら二つのデータベースの特性を把握し、データを扱えるようになることは、より深く正確に研究力を把握することに繋がると考えられる。

そこで本発表では同一の論文集合を想定して Scopus と Web of Science、両方のデータベースから得られた書誌情報を比較し、文献データのマッチング行う手順の検討を行った。その手法の概要と結果を示す。

代表者連絡先: s-takahashi@ige.tohoku.ac.jp

P 34 データベース構築・IR

Scopus と Web of Science 間の文献マッチングの検討について -ジャーナルリストの性質とその他の詳細について-

〇高橋 亮¹⁾、清家 弘史²⁾、Marc Hansen²⁾、高橋さやか³⁾

1) 東北大学大学院理学研究科、2)東北大学研究推進本部、3) 東北大学大学院生命科学研究科

Scopus と Web of Science は世界最大規模の学術文献データベースであり、文献を検索するだけにとどまらず、いずれのデータベースからもまとまった量と形での書誌情報をダウンロードすることが可能である。本発表では、同一の論文集合を想定して両方のデータベースから得られた書誌情報を元に、如何にしてそれらのマッチングを行うことができるかの検討を行う。

「Scopus と Web of Science 間の文献マッチングの検討について-手法と概要-」においては、その手法の概要と結果を示し、本発表においては、重要なデータの一つとなったジャーナルリストの性質やその使用方法、及びその他の詳細ついての検討を紹介する。

代表者連絡先:r.takahashi@m.tohoku.ac.jp

P_35 データベース構築・IR

東北大学研究推進本部 URA センターの全学的な連携へのアプローチ: 研究力分析チームの事例紹介

山谷 知行、清家 弘史、福島 洋、OMarc Hansen 東北大学研究推進本部 URA センター

近年、外部資金獲得、国際交流協定の締結、部局評価、ランキングにおける順位づけ等の様々な場面において、研究力を定量的に計測することが主流となっている。東北大学の各部局の現状及び立ち位置を把握するため、東北大学研究推進本部 URA センターは部局 URA と連携し、各部局の定量的なパフォーマンスの分析を行っている。

昨年度、分析を行った後、分析結果を部局で活用していただくため、また、URA センターの各部局との連携を更に深めることを目的とし、各部局の部局長を訪問した。人文社会科学から理工系に至るまで様々な背景を持つ部局とのディスカッションを通じ、多くのフィードバックをいただいた。一方で、有益なディスカッションを行なうためには、分析結果を提示する際のコミュニケーション・スキルが鍵となることを痛感した。

本発表では、我々の部局へのアプローチの仕方や定量的な分析方法に対する声に焦点をあてながら、 URA センターの活動を紹介する。

代表者連絡先: mhansen@m.tohoku.ac.jp

P 36 データベース構築・IR

研究者と研究支援者のための研究資金情報データベース RISS

〇鳥羽 岳太 国立大学法人筑波大学 URA 研究戦略推進室

近年の運営費交付金の削減等の要因もあり、研究者による外部研究資金獲得が増々重要になっている。多種多様な研究資金情報から各研究者にマッチする情報を探し出してもらうためには、効率的な情報提供が必要である。また、URA 等による戦略的研究支援の目的には、学内研究者の研究資金応募・獲得情報をまとめたデータベースの構築も望まれる。

筑波大学 URA 研究戦略推進室では、学内研究者のための研究資金情報と、URA 等のための学内研究者の研究資金応募・獲得情報の両方をアウトプットするためのデータベース「RISS」の開発を行っている。「研究資金情報サイト RISS」は研究分野や応募締切日等の基準で検索できるだけでなく、学内締切や取り扱い窓口などのローカル情報も同一画面で閲覧することができる。データベースには学内研究者の応募・採択・実施年度等の情報が入力され、研究支援活動に役立てることができる。本発表では RISS の実際のインターフェース等を紹介する。

代表者連絡先:toba.gakuta.fp@un.tsukuba.ac.jp

埼玉大学における研究 IR 一強み・特色ある戦略的研究を目指して一

〇本間 紀美 埼玉大学 研究機構 URA オフィス

埼玉大学 URA オフィスは、2014 年に開設、外部資金獲得支援担当 URA と同時に研究 IR (Institutional Research) 担当の URA が配置され、現在に至る。これまでの研究 IR 活動を振り返ると、研究力の定量的評価を実施するため、書誌情報や科研費データに基づく分析手法の開発に注力した 2 年間であり、分析データもそれなりに蓄積してきた。しかし当然ながら、研究 IR の役割は、単に研究力を評価するだけではなく、評価結果を大学運営の判断材料にしてもらうことにある。どうしたら、研究 IR を理解し、活用してもらえるだろうか。ここでは、発足 3 年目を迎え、研究 IR の真の役割を果たすべく活動する、埼玉大学 URA オフィスの取組みを述べる。また、埼玉大学の中期目標に即した研究 IR の一環である「強みや特色を有する研究分野の特定」について、その分析手法を紹介する。

代表者連絡先:khonma@mail.saitama-u.ac.jp

P 38 データベース構築・IR

Converis をプラットフォームとした研究成果把握・分析システムの構築

○齋藤 憲一郎

国立大学法人 東京農工大学 先端産学連携研究推進センター

東京農工大学は研究に関するIR機能強化に取り組んでいる。まずは大学単位に留まらず、部局や研究グループ単位での研究成果や外部資金獲得状況等を把握・分析し、全学での情報共有化と研究推進活動への反映を進めている。この中で、必要な情報を一元的に管理し、新しい情報を速やかに分析・共有化できるシステムが必要となっている。そこで、トムソン・ロイター社のConverisをプラットフォームとして、学内の国際論文の発表状況、外部資金の獲得状況等を適時適切に把握し、任意のグループ単位で分析できるシステムの構築に取り組んでいる。本発表では構築中のシステム内容について発表するとともに、研究力向上、外部資金獲得に役に立つ学内情報システムに何が必要か、議論したい。

代表者連絡先:ken-is@cc.tuat.ac.jp

P 39 データベース構築・IR

研究資金公募情報リコメンドシステムの開発に向けた 分野ごとの単語出現頻度情報の解析

吉田 貴裕 1)、林 貴宏 2)、飯島 想 3)、〇平井 克之 3)

1)新潟大学 大学院自然科学研究科、2)新潟大学 自然科学系(工学部)、3)新潟大学 研究企画室

URA のプレアワード業務として、学内の研究者に対する研究資金公募情報のメール配信は、広く実践されている。一方で、メールを受け取る研究者自身の研究分野と関係のある公募情報だけを知りたいという声も多い。そこで、研究資金の公募情報をリコメンドするシステムを開発することにした。

研究分野の判定は、分野ごとに単語の出現頻度に偏りがあることに着目して行う。学習用コーパスとして、KAKEN データベースから1分野当たり最大 5,000 件の研究概要を収集した。分野の分類体系として、2003 年~2008 年に使用された分科 66 種類を用いた。MeCab による形態素解析の後、分野ごとの単語出現頻度情報を解析した。実際の公募文書で判定する前に、科研費の研究概要の文章が正しく分野ごとに判定されるかどうかを検証したところ、概ね良好な結果を得た。今後、実際の公募情報と研究者情報を用いて分野を判定し、実用化を目指す。

代表者連絡先:hirai@adm.niigata-u.ac.jp

P 40 データベース構築・IR

機関リポジトリとトピック分析に基づいた研究者ネットワーク

〇田中 省作 1)、冨浦 洋一 2)、上瀧 恵里子 3)

1) 立命館大学文学部、2)九州大学大学院システム情報科学研究院、3) 九州大学男女共同参画推進室

近年の学術研究の総合化・学際化に伴い、大学のような研究機関では、伝統的な学術分野を深めつつも、分野や部局を超えた研究者らの連携が強く求められている。そこで本研究は、自組織の研究者が執筆した論文などの著作物を電子的に蓄積・公開しているデータベース(機関リポジトリ)と LDA ベースのトピック分析を活用し、研究者間の潜在的な関係を抽出する方法を提案する。従来、このようなタスクでは研究者情報等のデータベースを活用することが多く、研究分野名・論文タイトル等のような情報が強く影響してしまう問題があった。本研究は、機関リポジトリから得られる各研究者の論文の本文まで活用し、まずオーサトピック分析により各研究者の主たるトピックを推定する。そして、それらのトピックに基づき研究者らを関係づけるため、より深い関係性の発見が期待される。発表では、実際に九州大学の諸データに対して本手法を適用した例も併せて示す。

代表者連絡先:sho@lt.ritsumei.ac.jp

P 41 データベース構築・IR

大学評価における事務部門とURA 部門との連携 -医学系部局を対象として-

〇河崎 さおり¹⁾、田中 久美子¹⁾、坂田 大樹²⁾、野利本 悠¹⁾ 1)山口大学 大学研究推進機構 研究推進戦略部 URA 室、2) 山口大学医学部総務課

大学評価用の実績収集・整理活動には、学内業務データベースの制約事情等により依然として多大な工数を要する。ことに入力者の意思に依存する研究関連実績情報は格納データの質の観点から直接の情報源として有効とはいえず、内部データだけでなく外部データの活用が不可欠である。一方、研究科・附属病院・外部機関間の研究者の出入りの多さなど医学系には特有の事情もある。今回、大学評価における研究関連実績の収集、整理および記載研究テーマの選定・評価において、内外のデータに関する説明根拠となる基準設定、日々の研究支援業務を通じた知見も加味した採用判断等、評価対応事務部門に URA 部門が協力し、一定水準での定量指標を伴った評価記述を実現した。一連の活動を通じた従来の評価対応と今回の方式との差異、特に事務部門と URA 部門との連携のポイントを確認するとともに、今後の研究支援環境整備および業務プロセス改善への知見を整理する。

代表者連絡先: Kwsk-s@yamaguchi-u.ac.jp

P 42 データベース構築・IR

Ms-Access で構築した「URA-Database」と researchmap の連携による情報の活用

〇藤山 泰成 熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室

researchmap が機能を充実させ日本の中心的な研究者データベースとなる中で、本学は教員の個人活動評価「研究領域」についてこれまで用いていたデータベースから researchmap への移行を決定し、「評価」のツールとして活用することとなった。 URA 推進室においても、 researchmap の機能を十分活用するためにキャンパス毎に説明会等を開催するなど、教員へ情報の充実を促進している。

また、URA 推進室では、Ms-Access で構築した URA 業務支援データベース「URA-Database」に外部資金の応募状況や獲得状況等の情報を蓄積している。この「URA-Database」と researchmap を連携させることにより、これまで蓄積できなかった情報がデータベースと紐付き、情報量がより増えると考えられる。

今回は、researchmapを推進の取組みや、これまで構築した「URA-Database」とresearchmapとの連携について紹介するとともに、URA が行う支援への情報活用の可能性やデータベースを運用するにあたっての課題等を考察したい。

代表者連絡先:y-toyama@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P 43 広報・アウトリーチ・デザイン

研究の発展に向けた研究ユニット紹介コンテンツの活用

〇大垣 有美国立大学法人筑波大学 URA 研究戦略推進室

本学では、新たな研究領域の創出や社会的・地球規模的な課題の解決を加速するとともに、対外的な可視化を含めた研究推進体制の充実・強化を図ることを目的に、分野横断的かつ多様な学問領域の研究 グループ「リサーチユニット」を設置している。

学内の研究情報を網羅的に把握し、研究アウトリーチや新たな研究展開の企画に繋げることを目的に、本学 URA は 110 件のリサーチュニットへのインタビューを行い、『リサーチュニット総覧』として全 2 巻を発行した。本誌は研究広報や本学に潜在する産学連携シーズの探索などに活用されている。また、「筑波大学研究ポータル COTRE:コトリ」においては、リサーチュニットインタビュー記事から学内外サイトの関連コンテンツへのリンクによる情報深化をねらった。今後、COTRE 以外の媒体での記事の活用などを通じ、リサーチュニット総覧コンテンツが、各ユニットの次のステージへの足がかりになることを目指す。

代表者連絡先: ogaki.yumi.gm@un.tsukuba.ac.jp

P 44 広報・アウトリーチ・デザイン

Matching HUB: ニーズ指向の産学連携・地域活性化の促進

〇和田 透、中田 泰子、中黒 茂司、八十出 浩之、上村 渉、寺野 稔 北陸先端科学技術大学院大学 産学連携本部 産学官連携総合推進センター

北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)では、URA を中心に産業界や大学のニーズ・シーズを収集し、マッチングを図るニーズ指向の産学連携活動を展開している。その活動の1つとして新製品・新事業の創生を目的とした産学官金連携によるマッチングイベント「Matching HUB」を開催し、これまで一定の成果をあげてきた(昨年度実績: ブース出展団体数 226, 来場者数 1,350, マッチング案件数 350)。「Matching HUB」は各機関の連携によって生まれた新事業の種(マッチング案件)をビジネスへの育成(芽)まで一貫して支援する地域連動型システムである。さらに一部の地域だけではなく日本全国を活性化するために、本イベントの全国展開とネットワーク化を進めている。今年度はその第一段として、熊本での復興支援を中心的な目的とした開催も計画している。今回は本イベントのこれまでの開催報告に加え、成功の背景や他地域への展開の可能性と有用性について報告する。

代表者連絡先:toruwada@jaist.ac.jp

P 45 広報・アウトリーチ・デザイン

研究に関わるグラフィックデザイン支援の可能性

〇小野 英理、山口 陽子、小川 正 京都大学次世代研究創成ユニット

研究者が日々の研究活動において作成する絵図は、競争的資金の申請書に用いるポンチ絵や学会発表用の絵図など数多くある。しかし研究者が作成した絵図の完成度に不満を感じつつ使用するケースが見られる。一方で外注は資金上困難であり、たとえ外注しても学術的な経験のないデザイナーには研究者の意図を踏まえた制作は望みにくい。ここで URA が研究内容を踏まえたデザインを支援できる可能性がある。発表者はこれまでに研究に関する絵図の制作支援を行ってきた。そこで本発表では URA によるデザイン制作または外注仲介の支援の可能性について発表する。特に「科学的正しさを失わずに研究の要点を強調する絵図」の制作するためのノウハウについて、実例を用いて報告する。また絵図の制作前に研究者からヒアリングを行って手描きスケッチを描くことは、URA だけでなく研究者にとっても研究内容をより明確にするための機会となることを報告する。

代表者連絡先: ono.eiri.2v@kyoto-u.ac.jp

P_46 広報・アウトリーチ・デザイン

デザインをスキルとした URA 活動について ー伝えたいことを「伝わる」カタチにー

〇丸野 実歩 関西大学 学長室

「伝える」と「伝わる」は、1文字違うだけだが、その差は大きい。「伝わる」とは、「自分との関わりによって相手が影響を受けて行動に移すこと」つまり、相手が自ら行動に移して初めて伝わったといえる。デザイン業務においては、制作したチラシなどを見て、実際に足を運んでもらえて初めて「伝わった」といえるのである。研究も同様で、どんなに素晴らしい研究でも文章だけではなかなか伝わらないことがある。そこで重要となるのが、「視覚的な媒体」の力である。URA(デザイナー)として、研究者と概念を共有し、申請書類等の訴求力を高め視覚化するための効果的な概念図、チラシやパンフレット、ホームページの制作に携わっている。本発表では、伝えたいことを「伝わる」カタチにすること、すなわち「伝わる」デザインカを構成するためのプロセスと成果を紹介する。

代表者連絡先: maruno@jm.kansai-u.ac.jp

P 47 競争的資金申請支援

茨城大学 URA による科研費研究計画調書の全件チェック

〇梶野 顕明、澤田 芳郎、平山 太市、間宮 るい 茨城大学 大学戦略・IR室 URAオフィス

茨城大学 URA オフィスでは昨年 9 月から 11 月にかけて、平成 28 年度科研費研究計画調書の全件チェックを実施した。各教員から集められた書類について、1 件につき 2 人の URA が 1st/2nd チェックを担当した。チェック作業は、(1)誤字脱字や重要箇所の強調、(2)文章表現や段落構成、(3)研究内容に踏み込んだ提言、という3段階で行なわれ、修正提案の採否は各教員に委ねられることを申し添えて事務経由で返却した。昨年度は、対象となる研究計画調書の 89.4%にあたる 289 件について上記の作業を行なった。

今年度の新規採択件数は昨年度の55件から82件に増加した(49%増)。URA チェックがどの程度貢献したかを明らかにするため、各研究計画調書における「サイエンスの水準」と「提案度」を URA が自ら評定した。これらと採択率との関係を分析したところ、サイエンスの水準が中位のものについて、提案度が高いものほど採択率が向上することが示唆された。詳細な分析結果は当日報告する。

代表者連絡先: kemmei.kajino.ura@vc.ibaraki.ac.jp

P 48 競争的資金申請支援

東海大学における校舎横断型研究推進プロジェクト "科研費採択件数アッププロジェクト"

〇桑田 晴香¹⁾、高橋 久美子²⁾、清田 拓也³⁾、小澤 伸将⁴⁾、河端 恭太⁵⁾、杉本 利枝⁶⁾、佐藤 行祥⁶⁾ 1)東海大学研究推進部研究計画課、2)東海大学研究推進部研究支援課、3)東海大学事務部高輪事務 課、4)東海大学清水事務部清水事務課、5)東海大学伊勢原研究推進部伊勢原研究支援課、6)東海大学 九州事務部熊本事務課

東海大学は、日本全国に8キャンパス、18学部77学科・専攻・課程を有す総合大学である。研究活動の推進にあたっては、湘南校舎にある研究推進部を中心に、各校舎の研究支援担当者が日々研究者と交流をはかりながら実施しており、科研費申請・採択支援についても、校舎独自の取り組みが行われていた。

そこで、2014 年度に、校舎横断を意識した科研費申請・採択支援策を検討し、試行した。その結果をふまえ、2015 年度から(独)日本学術振興会への出向経験者及び各校舎の科研費実務担当者を中心としたメンバーによるプロジェクトチームを立ち上げ、全学的な支援体制を構築し、運用している。

プロジェクト立ち上げ後、学内での科研費対する意欲の向上がみられ、申請件数や採択件数は上昇傾向にある。一方で、成果が十分に出ていない取組や、マンネリ化している取組もあり、大幅な見直しも必要であると検討している段階である。

代表者連絡先:kuwada@tokai-u.jp

P 49 競争的資金申請支援

岐阜大学における新たな科研費採択支援策について

〇小林 邦彦、馬場 大輔、小林 雅典 岐阜大学 研究推進·社会連携機構

岐阜大学は、平成24年度に独自予算型で若手 URA を数名配置し、教員の研究資金獲得、獲得後のマネジメント、グループ形成、異分野融合、各種コンプライアンスなどを中心に、学内研究推進に係る全般を担う位置づけとしている。特に科学研究費助成事業(以降、科研費)の獲得支援は、その中でも重要なミッションの1つとしている。岐阜大学では、これまで次年度の科研費支援に繋げるために採択状況を単年度ごとに分析をしてきた。それらの分析結果を単年度ではなく、第2期、6年間の経年で分析した結果、大学全体、部局別の傾向や特徴がみられた。そこで、本発表では、分析結果とそれに対する新たな支援策を紹介する。

代表者連絡先: orchid@gifu-u.ac.jp

P 50 競争的資金申請支援

科研費申請支援を基軸とした『研究支援の好循環』

〇田上 款、稲石 奈津子、橋爪 寛、関 二郎 京都大学·学術研究支援室

URA による理想的な科研費支援とは何か?

一つの答えは、支援を実施した科研費の採否に留まらない『持続的な研究発展への貢献』ではないだろうか。

京都大学では、2012 年に学術研究支援室が設置され、「科研費の教科書」の発行を皮切りに URA による種々の科研費支援を実施してきた。2013 年からは、各部局に URA 室が設置されたことによるスケールメリットを生かして「研究者個人に向けた申請書申請体制の充実」も模索してきた。このように科研費支援の規模を拡大する中で、支援採択率の向上に加え、支援を実施した研究者による他の外部資金の獲得や共同研究の開始など、科研費に留まらない『研究支援の好循環』が芽吹き始めている。本ポスター発表では、京都大学 URA 組織の科研費支援の進捗を振り返りながら、科研費を基軸とした『研究支援の好循環』を達成するために、我々が実施するべきことについての議論を行いたい。

代表者連絡先:tanoue@kura.kyoto-u.ac.jp

P 51 競争的資金申請支援

欧州競争的資金のコンソーシアムへの参画と URA の役割 ~FP7 プログラムの経験から~

〇望月 麻友美 大阪大学 経営企画オフィス

国際共同研究の促進にあたり、北米や欧州等の競争的資金の獲得、プログラムへの参画の重要性が注目されてきている。例えば欧州 Horizon2020 に参加すると、コンソーシアムメンバーとして EU 加盟国とそれに準ずる国を相手に研究を進めることができ、研究とネットワークの広がりが大いに期待できる。しかし、日本側がこのような共同研究の機会を獲得し、それを効率よくかつ最大限に活用するための情報はまだまだ不足している。

発表者は大阪大学で URA 業務に関わる以前、欧州の大学で FP7 プロジェクト(Horizon2020 の前フレームワーク)のマネジメント及び研究に携わった。このポスター発表では当時の経験を踏まえ、EU の大型プロジェクトのコンソーシアムの成り立ち、コンソーシアムマネジメント、プロジェクトの流れ、参加機関の役割等を日本のプログラムと比較をしながら紹介していく。さらに日本の大学が参画する上でのポイントや注意点、そこに URA がどのように寄与できるのかを提案する。

代表者連絡先: mayumi.mochizuki@lserp.osaka-u.ac.jp

P 52 競争的資金申請支援

能動的アプローチによる研究支援活動の有効性評価~実践と課題~

O房 賢貞¹⁾、平田 徳宏²⁾

1)九州大学 学術研究・産学官連携本部 グラントサポートグループ、2)九州大学 学術研究・産学官連携本部 総括企画調整グループ

研究企画から外部資金の獲得を支援・推進する研究支援人材(URA)の活動を能動的アプローチの実践とその課題について考察する。

昨年度につづき能動的アプローチを継続した結果、受動的アプローチの業務は増加していた。能動的アプローチによる認知度の向上、支援・推進業務の依頼が向上、経験を重ねることで科研費をはじめとする外部資金申請に関する経験値やスキルは飛躍的に向上した。一方、プレアワード業務を担当している URA として、情報収集・精査しプロジェクトを仕掛けていく企画立案・提案については両立して進めることが難しかった。

現在、著者らは自ら情報収集を行い大学のみならず、地域を巻き込んだ大型プロジェクトを仕掛けている。九州・沖縄地域を一つのローカルとして取り組んでいる本プロジェクトは、まさしく能動的アプローチで企画立案・提案・推進している例であり、この取り組みでの経験や課題について共有することを目指す。

代表者連絡先:bang@airimaq.khushu-u.ac.jp

P 53 競争的資金申請支援

URA としての研究支援実践報告~能動的アプローチからの企画提案~

○平田 徳宏¹⁾、房 賢貞²⁾
1)九州大学 学術研究·産学官連携本部 総括企画調整グループ、
2)九州大学 学術研究·産学官連携本部グラントサポート G

研究企画から外部資金の獲得を支援するURA業務について能動的アプローチの視点で考察する。組織的な対応としてメリットが生まれる受動的アプローチ、支援業務の即効性と柔軟性にメリットがあるものの個々の高いスキルレベルが求められる能動的アプローチを URA 人材の活動経緯と共に検証したい。能動的アプローチでの研究支援実践報告を行い、今後、URAに求められる活動について議論したい。

代表者連絡先:nhirata@airimaq.kyushu-u.ac.jp

P 54 競争的資金申請支援

大分大学 科研費倍增補完計画

〇安部 恵祐 大分大学 全学研究推進機構 URA チーム室

大分大学では、科研費採択額と採択率が低いことが課題であった。そこで、27年度、新設した URA チームを中心に、いくつかの科研費採択につなげるための企画を実施した。

その結果、科研費採択額を 32.2% 増額させた。また、採択率では、URA 非関与教員グループでは 17.4%に対し、URA 関与教員グループは、48.6%であった。

そこで、各科研費企画と採択率の効果を分析した。その結果、種目に関係なく、URA へのブラッシュアップや相談を3回以上実施した教員グループの採択率は 80%と非常に高い採択率であったことがわかった。このことは、早期より教員との信頼関係構築による科研費への取組みが重要であることを示唆している。今回は、27年度の企画と、28年度の新規企画の一部を紹介する。

代表者連絡先:abe-keisuke@oita-u.ac.jp

P_55 競争的資金申請支援

International Grants

OJason Sanderson 熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室

This presentation will cover the process of applying for a major international grant using a successful sample case from Kumamoto University. It will detail the application process beginning with initial contact through the final report, and will describe potentially problematic items that may be encountered during the application. There will also be an examination of general similarities and differences between the application processes of KAKENHI and international funds. Requirements concerning specialized application documents, and insights on what research administrators must do to successfully obtain a foreign grant will be given. International grant web-based resources will also be provided.

代表者連絡先: j-sanderson@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P_56 競争的資金申請支援

熊本大学における民間助成金獲得支援

〇若松 永憲 熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室

本学では、科研費の他にさきがけ・CREST 等の大型外部資金獲得について、研究者に申請を呼びかけ、情報収集や申請書添削などの支援によって、力のある研究者の発掘に努めている。一方、育成という観点から民間助成金の獲得についても、戦略的な支援システムの構築に着手したところである。

民間助成財団の助成事業は年間を通じて、各財団により公募されている。助成額の規模や研究対象も様々であり、最適なものを選んで申請するのは難しい。しかし、これら民間助成金の獲得は、継続的な研究費の確保や申請書作成スキルの向上、自身の研究を振り返る機会を得るなど、研究者自身に多くのメリットがあると考えられる。また、これらの支援に活用するツールの構築と助成金獲得支援のノウハウの蓄積は URA 自身のスキルアップにも繋がると期待される。

本発表では、本学が展開する民間助成金獲得支援の事例を紹介し、来訪者の方々と議論をさせていただきたい。

代表者連絡先:h-wakamatsu@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P 57 国際化

国際共同研究の様々な段階での URA の実務について

〇西村 薫 東京大学生産技術研究所

国際共同研究の重要性については、外部資金獲得、国際共著論文や論文引用数の増加等の観点から、ますます意識されています。国際共同研究を実施するときの、URA としての実務について、主に開始時と終了時について、EU やアメリカの大学などとの交渉の実体験をご紹介します。

具体的な内容:

- ・国際公募の情報収集の方法(海外のファンディングのサイトの例)
- 申請書作成支援(叩き台作成や、事務との連携)
- ・共同研究開始時の契約書の作成(雛形の利用や、海外の相手機関との調整、秘密保持契約)
- ・終了時の会計監査報告の準備(書式や手引きの和訳、経理事務・監査法人など関係者との調整)

代表者連絡先:k-nsmr@iis.u-tokyo.ac.jp

P_58 国際化

-with global researchers- 海外出身研究者への研究活動支援

〇吉岡 佐知子、神谷 俊郎、佐々木 結、大澤 由美 京都大学 学術研究支援室

世界の大学・研究機関では在籍する研究者や学生の海外派遣だけでなく、海外からの研究者・留学生の受け入れも盛んに行われています。これまで我が国の大学・研究機関の多くは交流協定の締結数や海外出身研究者の雇用数、留学生の受け入れ数を増やすという、いわば数量を増やす方法で国際的な受け入れ体制を進めてきた傾向にあります。これまで以上に盛んな国際研究連携とひいては海外の高度専門人材の国内定着を目指すためには、量的な受け入れ推進指針の下で来日した研究者が中長期にわたって日本で研究活動を続けていけるような良好な研究環境を彼らに提供していく必要があります。日本語を母語としない研究者が日本での研究活動で直面する障壁を URA がいかにして軽減できるのか。真に研究の国際化に寄与するグローバル・キャンパスを目指し、京都大学 URA が各部局で取り組んできたface-to-face の支援内容と全学体制での支援活動を紹介します。

代表者連絡先: s-yoshioka@kura.kyoto-u.ac.jp

P 59 国際化

京都大学学術研究支援室 国際グループ 国際化の推進

〇鮎川 慧、神野 智世子、園部 太郎 京都大学学術研究支援室

京都大学学術研究支援室(KURA)の国際グループでは、「地域・文化を超える」ことを目指し、海外での研究活動を充実させるために、海外研究者の派遣・受入体制の強化、国際共同研究の推進、世界の研究大学との交流の促進を支援しています。そのために私たちが使う戦略ツールは3つ。ヨーロッパと ASEANの3つの海外拠点、国際共同研究のための学内ファンド SPIRITS、そして全学的に行う国際シンポジウムです。そこから生まれた研究や交流の芽を、海外ファンドの獲得や、国際共著論文の執筆へとつなげるスキームを、いくつかの成功事例と共にご紹介します。

代表者連絡先:ayukawa.kei.6w@kyoto-u.ac.jp

P 60 国際化

国際協創拠点形成による奈良先端大の研究力強化について

〇三宅 雅人

奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 研究推進部門

本学では、「研究大学強化促進事業」において、国際的な存在感を高めるための戦略的国際共同研究ネットワーク形成プログラムを推進している。この海外研究拠点整備プロジェクトでは、平成26年度に、フランス・ポールサバチエ大学国立科学研究センターCEMES(材料精緻化・構造研究センター)に本学初となる「サテライト研究室」を設置し、また、国際共同研究室整備プロジェクトとして、アメリカ・カーネギーメロン大学より研究者を招へいし、本学に「国際共同研究室」を設置している。

平成 27 年度も引き続き新たに 2 研究室を開設し、一つはアメリカのカリフォルニア大学デービス校に設け、もう一つは、本学にフランスのエコールポリテクニークより研究指導者を招へいし設置した。当日は、戦略的国際共同研究ネットワーク形成の拡大を目指して、新たに国際共同研究室を欧米に展開した状況について実例を交えながら報告する。

代表者連絡先: mmiyake@rsc.naist.jp

P 61 国際化

熊本大学 国際先端科学技術研究機構における取組

〇黒木 優太郎 1)、檜山 隆 2)

1) 熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室、2) 熊本大学 国際先端科学技術研究機構

本学は、平成 28 年度に自然科学分野に「国際先端科学技術研究機構」を設置し、同分野において世界 レベルの研究を実施する研究組織を戦略的に統括し研究機能の強化を行っている。これにより優秀な外 国人若手研究人材の確保、併せて自然科学分野における国際通用性のある教員の増加を図り、本学の 自然科学分野の機能強化と構造改革を加速的に推進することで、自然科学分野における研究力強化及び 国際通用性のある教育力の強化はもとより、本学の指向する大学改革の加速化を目指す。

今回は、それらの新たな取り組みとして、「国際先端科学技術研究機構」での、世界トップクラスの研究機関との連携のもと優秀な若手研究人材を発掘・育成し、本学自然科学分野の研究力強化を加速するための取組や、自然科学分野において本学が世界をリードする新たな分野を創出するとともに先導的国際研究拠点を形成するための取組について紹介する。

代表者連絡先: y-kurogi@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P 62 規制対応·安全保障·輸出管理

名古屋議定書に係る学術機関での対応体制構築支援

〇榎本 美千子、鈴木 睦昭

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所 ABS 学術対策チーム

1993 年に発効された生物多様性条約において、遺伝資源の提供国の法令遵守、提供国の権威ある当局の事前同意(PIC)の取得、利益配分を含む当事者間の相互の合意(MAT)の締結が遺伝資源を利用研究する際に必要であることが定められている。また、これらを含む遺伝資源と伝統的知識について法的拘束力のある取り扱いを定めた名古屋議定書が2014年10月に発効した。現在、日本国内でも批准に向けて関係省庁間で話し合いが続いている。このような状況の下、研究者及び研究機関の対応が課題となっている。国際的な遺伝資源を利用する研究が停滞しないためにも、機関内での対応体制が確立されなければならない。まだ、提供国においても法的整備、対応体制が確立していない国が多い中で、各大学がどのように研究者を支援していくべきか、また提供国政府、海外機関との対応方法等についての相談等の支援・啓発活動をABS 学術対策チームは行っている。

代表者連絡先: menomoto@nig.ac.jp

P 63 規制対応・安全保障・輸出管理

輸出管理 Day for ACADEMIA の紹介 -大学・研究機関等の安全保障輸出管理を考える-

〇蔭山 有生1、伊藤 克志2、河合 孝尚3

1)輸出管理 Day for ACADEMIA 実行委員会、2)信州大学輸出監理室、3)長崎大学研究国際部

輸出管理 Day for ACADEMIA は、同実行委員会が中心となって開催してきたもので、全国規模での安全保障輸出管理に関する情報交換ネットワークとしては我が国唯一のものであり、これまで4回開催されてきた。

今回の発表は、これまで4回開催されてきた同イベントの概要及び実績を紹介するとともに、大学・研究機関等における安全保障輸出管理の適切な実施のために同イベント及び大学・研究機関等における安全保障輸出管理の必要性の周知を行うことを目的とするものである。

特に適切な安全保障輸出管理を実施するにあたり、大学・研究機関等を取り巻く環境を踏まえた上でなぜ URA・事務職員が輸出管理を知り、また実務を担う必要があるのかという点について、実例を交えた上で発表を行う。

代表者連絡先: clsuh516@yahoo.co.jp

P 64 人文社会系支援

書籍出版の観点からみた人文社会科学研究の推進

〇森岡 和子、中野 悦子、栗谷 尚子 北海道大学大学院文学研究科 研究推進室

人文社会系の研究成果の発表は、論文投稿とともに、書籍出版が大きなウェイトを占める。組織の研究力を推進していく上で、包括的な出版力の強化が求められている。組織の出版力を強化するための方策と、計量的評価が困難とされる人文社会系書籍の評価の試みについて報告する。

一口に書籍出版と言っても、書籍の企画から、出版社との交渉、図版等の使用許諾手続き、編集、校正、出版後のアウトリーチまで、いくつもの段階がある。学術書を出版する場合、出版助成を獲得することが出版への近道となる。一般向け書籍の場合は、装丁、タイトルなど売れる本づくりへの目配りが必要となる。書籍出版をさまざまな段階に分けて考え、ステージごとに北海道大学文学研究科が行っている実践について報告する。また、出版された書籍の評価について、海外のビブリオメトリクスによる評価も含め、多視点から考察し、日本の人文社会科学系出版の評価について検討したい。

代表者連絡先: morioka@let.hokudai.ac.jp

P 65 人文社会系支援

京都大学学術研究支援室「人文・社会科学系研究支援プログラム」

〇神谷 俊郎、稲石 奈津子、天野 絵里子、森下 明子 京都大学 学術研究支援室

「文系」研究の成果や社会還元効果を量るのは難しい。評価基準の曖昧さは「文系は何をやっているのか」「社会の役に立っているのか」という疑問を引き起こし、昨今「文系学部不要論」をして世間を騒がせるに至っている。

従来我が国の大学は、人文社会系の研究力や評価の向上(研究の価値付け、蓄積資源の公開)に対する組織的なバックアップを積極的に行ってこなかった。場合によっては成果が参照可能な状態にすらなっておらず、人社系研究はその実績に見合った評価を得られていないのが実情である。

京都大学学術研究支援室では、人社系研究を巡るこうした課題の解決に向けて「人文・社会科学系研究 支援プログラム」を立ち上げた。①資源整備・成果発信、②研究力の可視化、③外部資金獲得を柱とし、全 学的に展開する研究環境の整備事業と、個別 URA によるマンツーマン対応とを併せて、人社系研究者や 部局のビジョンやニーズに応じた支援に取り組んでいる。

代表者連絡先: kamiya.tosirou.3m@kyoto-u.ac.jp

年次大会企画運営専門委員

杉原 伸宏 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 学術研究支援本部長 教授

湊 小太郎 奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構・研究推進部門長

山口 光男 福井大学 URA オフィス副所長/研究推進課長(実行委員会事務局)

第2回年次大会実行委員会

森本 行人 筑波大学 URA 研究支援室 リサーチ・アドミニストレーター

伊藤 伸 東京農工大学 大学院工学府産業技術専攻 教授

齋藤 憲一郎 東京農工大学 先端産学連携研究推進センター リサーチ・アドミニストレーター

矢吹 命大 横浜国立大学 研究推進機構 特任教員 (講師)·URA

本間 喜子 信州大学 学術研究・産学官連携本部 リサーチ・アドミニストレーター

鳥谷 真佐子 金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構 助教

白井 哲哉 京都大学 学術研究支援室 学際融合部門長

天野 絵里子 京都大学 学術研究支援室 リサーチ・アドミニストレーター

菊田 隆 大阪大学 経営企画オフィス URA 部門 部門長/シニア・リサーチ・マネージャー

寺本 時靖 神戸大学 学術研究推進本部学術戦略企画室 特命准教授(URA)

三宅 雅人 奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 特任准教授

井上 尚美 奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構 国際共同研究コーディネーター

西川 章江 徳島大学 研究支援・産官学連携センター リサーチ・アドミニストレーション部門 リサーチ・アドミニストレーター

王 鴻香 長崎大学 研究推進戦略本部 主任 URA

本田 一貴 熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室 URA

大藤 康一朗 熊本大学 大学院先導機構 URA 推進室 URA

柴田 徹 首都大学東京 URA 室 上席 URA

高橋 真木子 金沢工業大学大学院 大学院工学研究科 教授

中澤 健史 関西大学 学長室 リサーチコーディネーター (URA)

藤松 佳晃 沖縄科学技術大学院大学 外部研究資金セクション URA

野水 昭彦 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 シニア URA

徳田 加奈 福井大学 URA オフィス URA (実行委員会事務局)

実行委員会事務局

鷲田 弘 福井大学 URA オフィス所長

福山 厚子 福井大学 URA オフィス URA

佐藤 響太 福井大学 URA オフィス URA

堀口 祥 福井大学 URA オフィス URA

今井 俊夫 福井大学 URA オフィス URA

吉田 梨恵 福井大学 URA オフィス 係員

西 弥牛 福井大学 URA オフィス (研究推進課) 課長補佐

金森 周二 福井大学 URA オフィス(研究推進課) 研究振興係長

川畑 哲朗 福井大学 URA オフィス(研究推進課) 研究協力係長

北河 佐百合 福井大学 URA オフィス(研究推進課) 産学官連携係長

福井大学 URA オフィス(研究推進課) 一同

組織会員一覧

2016年8月25日現在

筑波大学

東京農工大学

電気通信大学

横浜国立大学

信州大学

金沢大学

京都大学

大阪大学

神戸大学

北陸先端科学技術大学院大学

奈良先端科学技術大学院大学

広島大学

徳島大学

長崎大学

熊本大学

首都大学東京

関西大学

沖縄科学技術大学院大学

情報・システム研究機構

理化学研究所

福井大学

協賛企業

株式会社クリムゾンインタラクティブ・ジャパン



EBSCO Information Services Japan 株式会社



エダンズ グループ ジャパン 株式会社



エルゼビア・ジャパン株式会社



株式会社ジー・サーチ



シュプリンガー・ネイチャー



株式会社 SRA 東北



株式会社タイムインターメディア



トムソン・ロイター



▶お問い合せ RA協議会第2回年次大会 実行委員会事務局 福井大学URAオフィス ■TEL:0776-27-9775 ■e-mail:2ndran_j@ml.u-fukui.ac.jp H P:http://www.rman.jp/meetings2016/